

公庫レポート

2024年度 県内主要ホテルの稼働状況



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

[目 次]

2024 年度県内主要ホテルの稼働状況

【要 旨】	1
I. 調査概要	
1. 調査目的	2
2. 調査方法	2
3. ホテル分類の定義	2
4. 調査先ホテルの概要	2
5. 用語の定義及び主要指標	3
II. 2024 年度の県内ホテルを取り巻く事業環境	
1. 入域観光客数の動向	4
2. 外国人の入域観光客数の動向	5
3. 国内航空旅客輸送人員の動向	6
4. 宿泊施設客室数の動向	7
5. 宿泊業就業者数の動向	9
III. 稼働状況	
1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移	11
2. ホテルタイプ別の RevPAR の対前年同月増減率及び要因	14
3. 客室稼働率と客室単価の相関分析およびクロス集計分析	16
4. ホテルタイプ別の 1 ホテル当たり平均売上高の推移	18
5. リゾートホテルの地区別動向	20
IV. まとめ	23
＜参考資料＞	
図表① 入域観光客数、観光収入の推移（暦年ベース）	24
図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移	24
図表③ 宿泊施設数の推移（軒数ベース）	25
図表④ 宿泊施設数の推移（客室数ベース）	25
図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)	26
図表⑥-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移	27
図表⑦-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2024 年度の月次推移	27
図表⑧-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2023-2024 年度比較	27
図表⑥-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移	28
図表⑦-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2024 年度の月次推移	28
図表⑧-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2023-2024 年度比較	28
図表⑥-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移	29
図表⑦-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2024 年度の月次推移	29
図表⑧-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2023-2024 年度比較	29

図表⑨-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移	30
図表⑨-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移	30
図表⑨-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の長期推移	30
図表⑩-1 シティホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移	31
図表⑩-2 リゾートホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移	31
図表⑩-3 宿泊特化型ホテル 1 ホテル当たり平均売上高の推移	31
図表⑪-1 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の2023-2024 年度比較(中部)	32
図表⑪-2 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の2023-2024 年度比較(恩納村周辺).....	32
図表⑪-3 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の2023-2024 年度比較(北部(恩納村周辺除く)).....	33
図表⑪-4 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の2023-2024 年度比較(宮古・八重山)	33
図表⑫ 県内主要ホテルヒアリング内容(タイプ別)	34
図表⑬ 主要リゾートホテルの立地図(令和6年12月現在)	35
図表⑭ 主要ホテルの立地図(那覇市内中心部)(令和6年12月現在)	37

2024 年度県内主要ホテルの稼働状況

【要 旨】

2024 年度の県内主要ホテル(調査対象ホテル 62 軒)をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの 3 タイプに分けて、それぞれ客室稼働率、客室単価等の主要指標について、2023 年度及び新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年度(※)との比較・分析を行った。

※2020 年度以降、客室改装により一時休業等したホテルは今次調査の対象外であり、比較するホテルが異なる。

2024 年度は、国内客の旺盛な旅行需要や航空路線の再開に伴う外国客の増加により、県内主要ホテルの客室稼働率は、全てのホテルタイプで前年度を上回った。客室単価は、物価および人件費上昇のほか、宿泊客への利便性・サービスを向上させたことによる価格転嫁が進んだことから全てのホテルタイプで前年度を上回った。

2019 年度比でみると、客室稼働率は県内ホテル客室数の増加および人手不足による客室稼働の制限等の影響からリゾート・宿泊特化型ホテルで下回るも、シティホテルは同程度まで回復。客室単価は全てのホテルタイプで上回った。

1. 客室稼働率 (OCC) (P11 参照)

シティホテルは 73.1% (前年度比+7.5%P)、リゾートホテルは 65.4% (同+3.1%P)、宿泊特化型ホテルは 72.3% (同+6.3%P) と、全てのタイプで前年度を上回った。2019 年度比では、シティホテルは+0.4%P と上回り、リゾートホテルは△6.8%P、宿泊特化型ホテルは△6.4%P と下回った。

2. 客室単価 (ADR) (P11 参照)

シティホテルは 15,682 円 (前年度比+928 円、+6.3%)、リゾートホテルは 29,031 円(同+1,134 円、+4.1%)、宿泊特化型ホテルは 8,662 円(同+509 円、+6.2%)と、全てのタイプで前年度を上回った。2019 年度比においても、全てのタイプで上回った。

3. RevPAR [レバパー:販売可能な一室あたり平均室料] (P11 参照)

シティホテルは 11,459 円 (前年度比+1,782 円、+18.4%)、リゾートホテルは 18,994 円(同+1,606 円、+9.2%)、宿泊特化型ホテルは 6,264 円(同+880 円、+16.3%)と、全てのタイプで前年度を上回った。2019 年度比では、シティホテルは+12.6%、リゾートホテルは+12.8%と上回り、宿泊特化型ホテルでは△7.9%と下回った。

4. 1 ホテル当たり平均売上高 (P18 参照)

シティホテルは 1,803 百万円 (前年度比+209 百万円、+13.1%)、リゾートホテルは 2,581 百万円(同+195 百万円、+8.2%)、宿泊特化型ホテルは 396 百万円(同+54 百万円、+15.8%)と、全てのタイプで前年度を上回った。2019 年度比では、シティホテルは+1.3%と上回り、リゾートホテルは△1.3%、宿泊特化型ホテルは△13.7%下回った。

5. 地区別リゾートホテル (P20 参照)

リゾートホテルについて、中部、恩納村周辺、北部(恩納村周辺除く)、宮古・八重山の地区別にみると、2024 年度の客室稼働率は全ての地区において前年度を上回った。2019 年度比では、北部(恩納村周辺除く)地区のみ上回っており、他地区は全て下回っている。2024 年度の客室単価は宮古・八重山地区のみ前年度を下回り、他地区は全て上回った。2019 年度比では全ての地区で上回った。RevPAR については、全ての地区において前年度を上回り、2019 年度比でも全ての地区で上回った。

[担当:伊佐]

I. 調査概要

1. 調査目的

県内主要ホテルの稼働状況を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに、関係各位の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法

毎月継続して調査を行っている県内主要ホテルの稼働状況（延宿泊客数、延販売客室数）及び売上実績のデータを基に客室稼働率、客室単価、RevPAR 及び売上高をホテルタイプ別に集計し年次推移の分析を行った。なお、本データは、各ホテルから提供を受けた数値に基づいて記載している。

3. ホテル分類の定義

下記基準のとおり、調査対象先をシティホテル、リゾートホテル、宿泊特化型ホテルの3つのタイプに分類した。

・シティホテル

都市部に立地し、宿泊機能のほかレストランや結婚式場、宴会場等の付帯設備を備えた多機能・都市型ホテル。本レポートでは、那覇市内に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・リゾートホテル

観光地や保養地に立地しており、レストランや結婚式場等の付帯設備を備えたレジャー型ホテル。本レポートでは、主に本島中北部地域、離島地域に立地する上記機能を備えたホテルを対象とした。

・宿泊特化型ホテル

料飲等の付帯設備を極力省き、宿泊に特化したタイプのホテル。総売上に占める宿泊収入の割合が概ね9割以上とし、本レポートでは主に那覇市内、離島地域等に立地するホテルを対象とした。

4. 調査先ホテルの概要

2024年度調査時点の県内の公庫調査先ホテルは62軒（県内宿泊施設数に占めるカバー率6.8%）で、1施設当たりの平均客室数が219室、1施設当たりの平均定員数が532人となっている。これを県内の宿泊施設の全体像（沖縄県調査）と比較すると、県内宿泊施設の1施設当たりの平均客室数が58室、1施設当たりの平均定員数が158人であることから、公庫調査先ホテルの規模は県内宿泊施設の平均を上回っている。また、県内宿泊施設のホテル客室数合計52,732室に対し、公庫調査先ホテルの客室数合計は13,570室となり、カバー率は25.7%（シティホテル32.2%、リゾートホテル38.5%、宿泊特化型ホテル12.3%）となっている（図表1）。

図表1 県内調査先ホテルの概要

調査先ホテルの規模（2024年度）

ホテルタイプ	シティホテル	リゾートホテル	宿泊特化型ホテル	全ホテル
ホテル軒数（軒）	9	34	19	62
1施設当たり平均客室数（室）	258	245	155	219
2024年度公庫調査先客室数カバー率	32.2%	38.5%	12.3%	25.7%
1施設当たり平均定員数（人）	663	644	272	532

県内宿泊施設と公庫調査先ホテルの比較

	県内宿泊施設(A)	2024年度公庫調査先(B)	カバー率(B)/(A)
ホテル軒数（軒）	916	62	6.8%
客室数（室）	52,732	13,570	25.7%
定員数（人）	144,652	33,011	22.8%
1施設当たり平均客室数（室）	58	219	—
1施設当たり平均定員数（人）	158	532	—

注）県内宿泊施設の数値は、沖縄県観光政策課「宿泊施設実態調査」（令和6年12月31日現在）の「ホテル・旅館」の旅館を除く数値

5. 用語の定義及び主要指標

〈ホテル要件〉

本レポートにおいて、ホテルとは次の全ての要件を満たすものとする。

- (1) 主として短期間（通例、日を単位とする）宿泊等を一般公衆に提供する営利的な事業所であること（日本標準産業分類〔令和5年7月改定〕において、「旅館、ホテル」〔細分類7511〕に分類されるもの）。
- (2) 施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所営業及び下宿営業以外のもの（「旅館業法」（昭和23年7月12日、法律第138号、第2条2項に該当するもの）。
- (3) 「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（昭和23年7月10日、法律第122号、以下「風営法」）の規制を受けていないこと。

具体的には、和室を中心とした旅館や民宿、カプセルホテル、ドミトリー等の簡易宿所、週単位以上の宿泊を提供するウィークリー(マンスリー)マンションや寮・下宿、また「風営法」の規制対象となるモーテル等は本レポートのホテルには含まれない。

〈収入項目〉

- ・**宿泊収入**：下記公表客室数に含まれる客室の販売収入で、サービス料及び分離不能な食事料金を含む。
- ・**料飲収入**：宿泊客、外来食事客に係る食事収入で、サービス料を含む。
- ・**売店収入**：売店商品の販売収入で、サービス料及び館内のたばこ、その他自動販売機分の収入を含む。
- ・**その他の収入**：宿泊収入、料飲収入、売店収入以外の収入のこと。

〈主要指標〉

・客室稼働率 = OCC (Occupancy Ratio)

販売された客室の割合を表す。

(計算式) 延販売客室数 (※1)/販売可能客室数 (公表客室数 (※2) × 対象期間の営業日数)

・客室単価 = ADR (Average Daily Rate)

客室が1室当たりいくらで販売されたかを表す。

(計算式) 宿泊収入/延販売客室数 (※1)

・RevPAR (レブパー: Revenue Per Available Room)

販売可能客室1室当たりの宿泊収入。

客室稼働率と客室単価の積によって成り立ち、客室販売実績の総括的指標の役割を果たす。

(計算式) 「宿泊収入/販売可能客室数」又は「客室稼働率×客室単価」

(※1) 延販売客室数：対象期間の延べ販売客室数のこと(販売客室数は実際に販売された客室数のことであり、下記公表客室数に含まれない別館やオーナー所有のコンドミニアムの客室の販売数を含まない)。

(※2) 公表客室数：ホテルの広告及びパンフレットで公表されている客室数のこと。修理・改装中の部屋、業務で使用している部屋を含む。

(※3) 2020、2021年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により一時休業(＝稼働率0%)となったホテルも集計に含まれる。なお、新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設として一括借り上げされた期間(＝稼働率100%)が含まれるホテルは集計から除く。

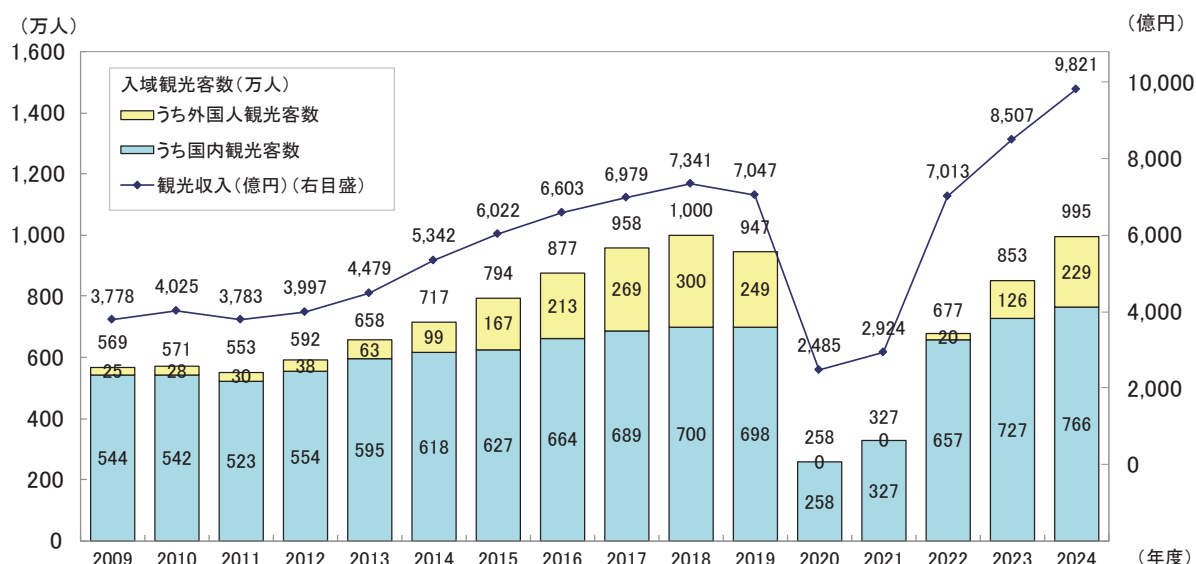
Ⅱ. 2024 年度の県内ホテルを取り巻く事業環境

1. 入域観光客数の動向

入域観光客数は、2008 年のリーマンショック以降の不況や 2011 年の東日本大震災による影響等の要因が重なり 2009 年度から 2011 年度にかけて低調に推移した。2012 年度以降は、国内外の旅行需要拡大等を背景に増加傾向が続き、2018 年度に過去最多となる 1,000 万人を記録したが、2019 年度は、日韓情勢の悪化や新型コロナウイルス感染症の影響により 8 年ぶりの減少となった。同感染症拡大の影響による旅行自粛、航空路線の運休・減便、海外から日本への入国制限措置が続き、2020 年度から 2021 年度にかけて大幅な減少となった。2022 年度以降は、同感染症の収束に伴い社会経済活動が正常化したことや、観光需要喚起策として全国旅行支援が実施されたことなどから回復した。

2024 年度は、台風等の大きな影響もなく、連休期間中の旅行需要を見込んだ航空会社による増便・臨時便・季節運航等の実績が好調に推移したことで、国内観光客数は前年度に続き過去最多を更新した。外国人観光客も航空路線やクルーズ船の再開が続いたことで段階的に回復したことにより、2024 年度の入域観光客数は過去最多を記録した 2018 年度に対し 99.5%水準まで回復し、過去 2 番目となった。

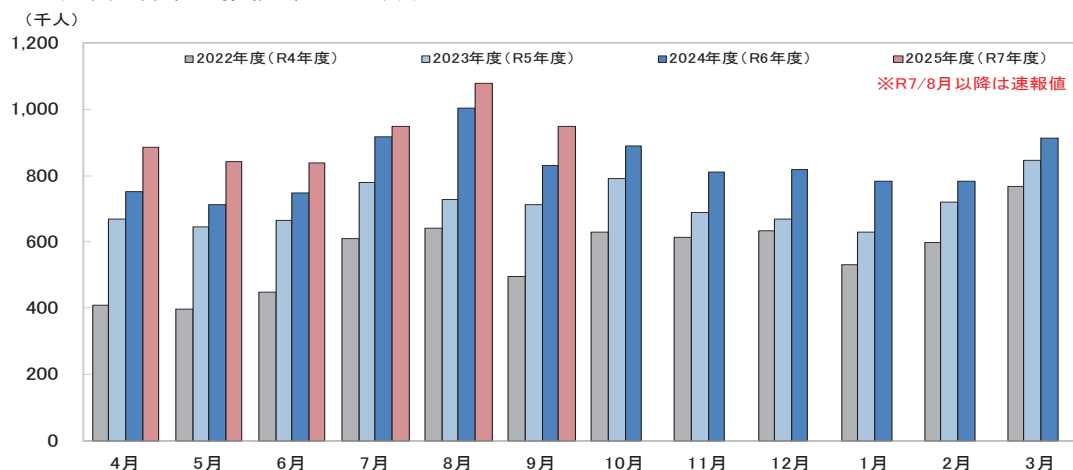
図表 2 入域観光客数・観光収入の推移（年度ベース）



注) 2022 年度、2023 年度の「観光収入」は試算値となっている

出所：沖縄県「入域観光客統計」、「観光統計実態調査・観光客満足度調査」を基に当公庫作成

図表 3 入域観光客数の推移（国内外、月別）



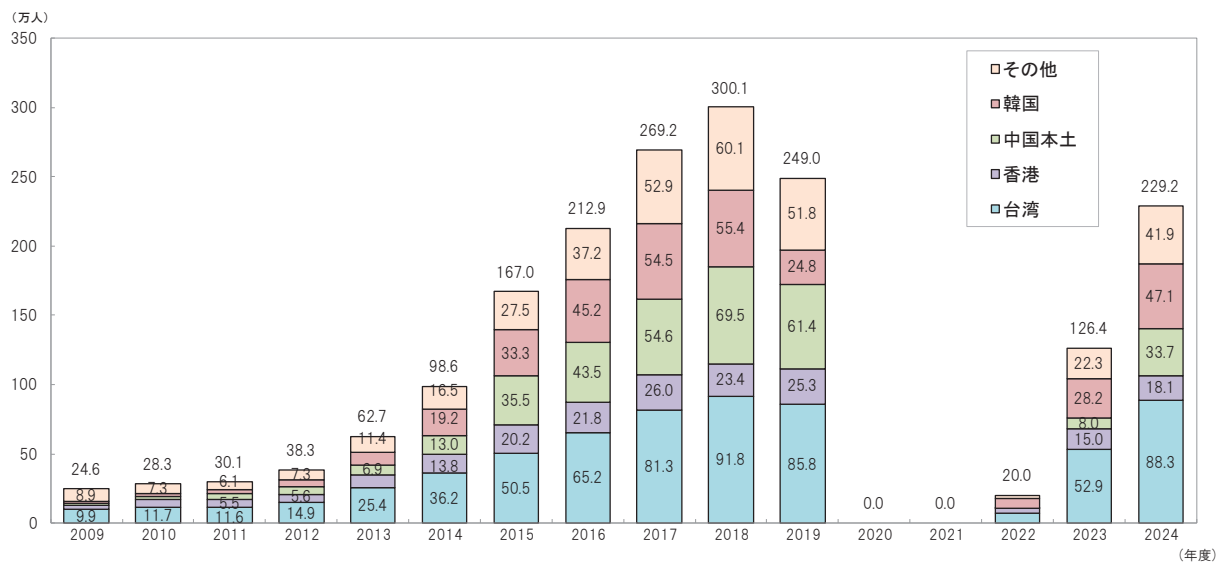
出所：沖縄県「入域観光客統計」を基に当公庫作成

2. 外国人の入域観光客数の動向

外国人入域観光客数は、中国数次ビザの開始、海外航空路線の新規就航や増便、クルーズ船の寄港の増加を受けて毎年増加していたが、2019年度に日韓情勢の悪化や新型コロナウイルス感染症の影響により減少となった。新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、2020年3月から航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から日本への入国制限措置がとられたことにより急減し、2020年度と2021年度の外国客はゼロとなった。2022年度は、日本政府による外国客に対する水際対策の緩和が進んだことを受け、3年ぶりに外国客の来訪があり、その後回復基調にある。

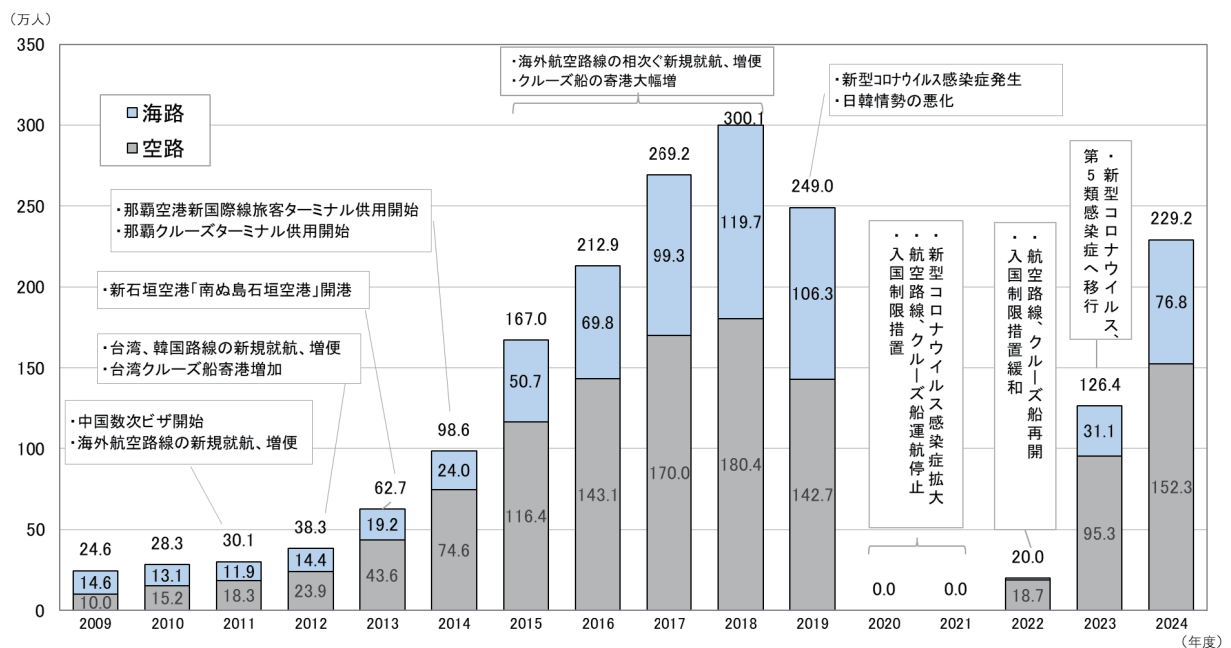
2024年度は、航空路線の復便や新規就航、クルーズ船寄港回数の増加等に伴い段階的に回復しているが、中国本土便など一部航空路線やクルーズ船の運休の影響により76.4%の水準となっている。(図表4～5)。

図表4 外国客の入域観光客数の推移(国別)



出所：沖縄県「入域観光客統計」を基に当公庫作成

図表5 外国客の入域観光客数の推移(空路・海路別)



出所：沖縄県「入域観光客統計」、「観光要覧」を基に当公庫作成

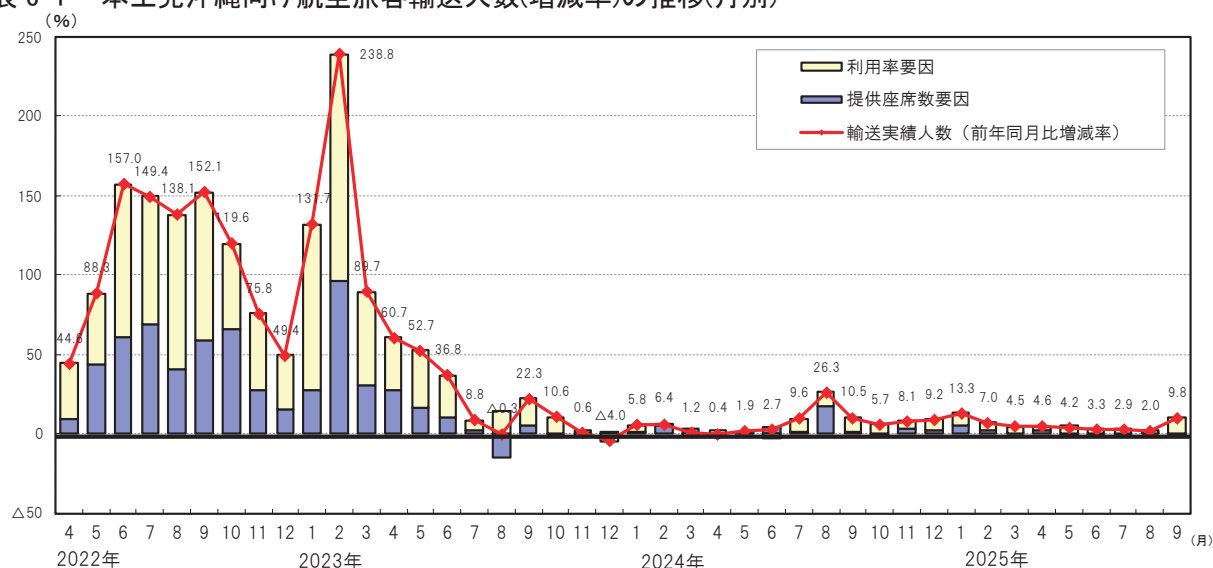
3. 国内航空旅客輸送人員の動向

本土発沖縄向け(定期路線・下り便)航空旅客輸送人数の増減率の推移を月別にみると、2022年度から航空路線の運休・減便が解消され、全国旅行支援の実施による需要喚起から利用率、提供座席数ともに増加した。2023年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や全国旅行支援等の需要喚起策により利用率、提供座席数はともに多くの月で増加傾向にあるが、8月に台風の影響により提供座席数が減少したことや年度後半の全国旅行支援終了に伴う反動減による利用率低下がみられる。

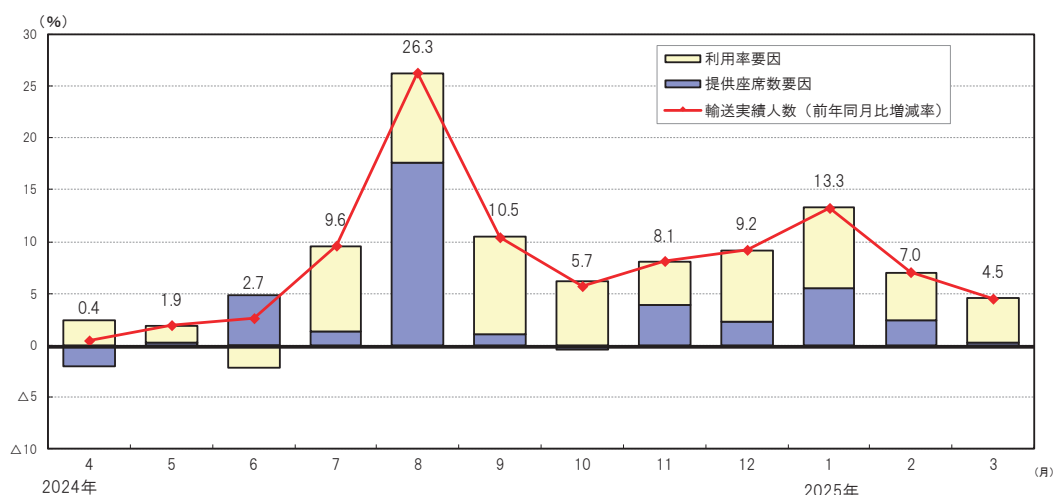
2024年度は、台風等の大きな影響もなく、連休期間中の旅行需要を見込んだ航空会社による増便・臨時便・季節運航等の実績が好調に推移したことで、各月とも輸送実績人数を増加させた(図表 6-1)。各月の増減要因を提供座席数要因と利用率要因に分けると、以下のようにまとめられる(図表 6-2)。

- 【4月～6月】 前年度同期に実施されていた全国旅行支援の反動による影響を受けつつも、GW期間中を中心に需要が好調に推移し利用率上昇。
- 【7月～9月】 前年度8月に長期間留まった台風による航空路線の欠航があったことから、提供座席数が反動増。連休を中心に航空会社各社のタイムセールもあり利用率上昇。
- 【10月～12月】 連休を中心に航空会社各社タイムセールや各種イベントもあり前年に比べ年末年始の日並びも良く利用率上昇。
- 【1月～3月】 年始において航空会社の増便・臨時便・季節運航があった他、地方発着チャーター便の運航などもあり提供座席数増加。県内各地でのスポーツイベントや春季キャンプ、卒業旅行等の個人需要が活発となり利用率上昇。

図表 6-1 本土発沖縄向け航空旅客輸送人数(増減率)の推移(月別)



図表 6-2 本土発沖縄向け航空旅客輸送人数(増減率)の推移(2024年度月別、再掲)



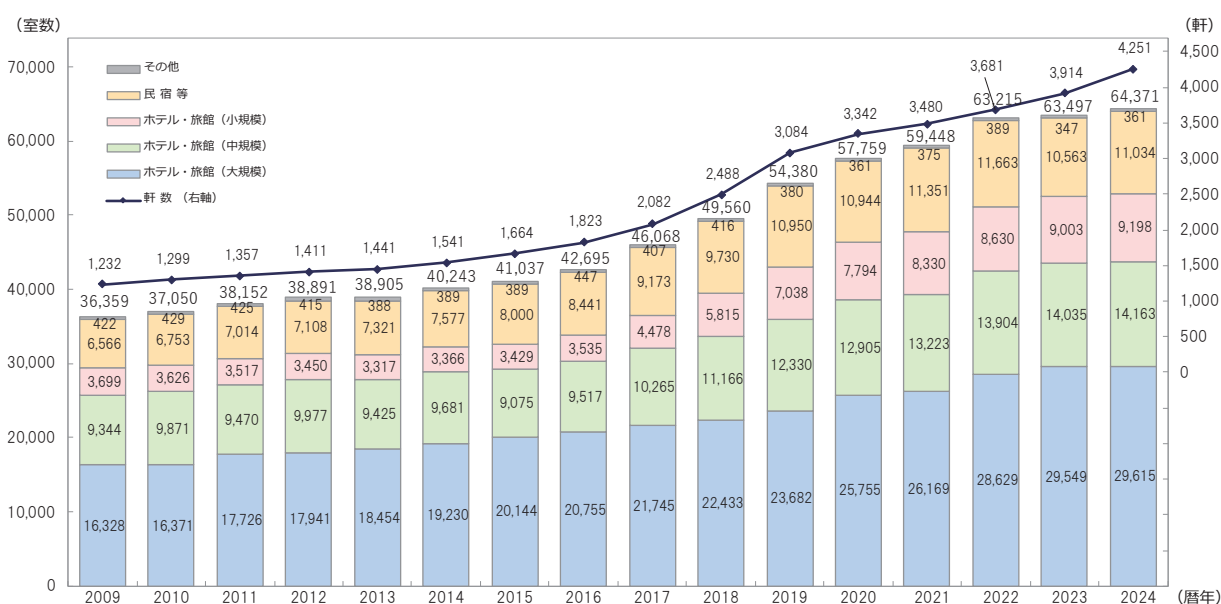
出所：沖縄県「航空旅客輸送実績」を基に当公庫作成

4. 宿泊施設客室数の動向

2024 年（暦年）の沖縄県内のホテル・旅館・民宿等を含む宿泊施設数（沖縄県「宿泊施設実態調査」）は 4,251 軒（前年比+8.6%）、客室数は 64,371 室（同+1.4%）、収容人員は 188,425 人（同+2.0%）となった。

うちホテル・旅館の客室数は 52,976 室（同+0.7%）となり、2019 年比では 9,926 室増（2019 年比+23.1%）となった。コロナ禍以前からの開業計画が進んだことで、2019 年比でホテルタイプ別では、ビジネス・宿泊特化型は 6,128 室増（2019 年比+34.5%）、リゾートホテルは 3,594 室増（同+19.9%）、シティホテルは 214 室増（同+3.1%）、地域別では全地域にて増加が確認され、特に宮古地域が 2,147 室増（同+73.5%）と大きく、同地域での需要増加を見込んだ新規開業や大型リゾート開発による供給が確認できる（図表 7～9）。

図表 7 宿泊施設の軒数および客室数の推移（規模別・暦年）



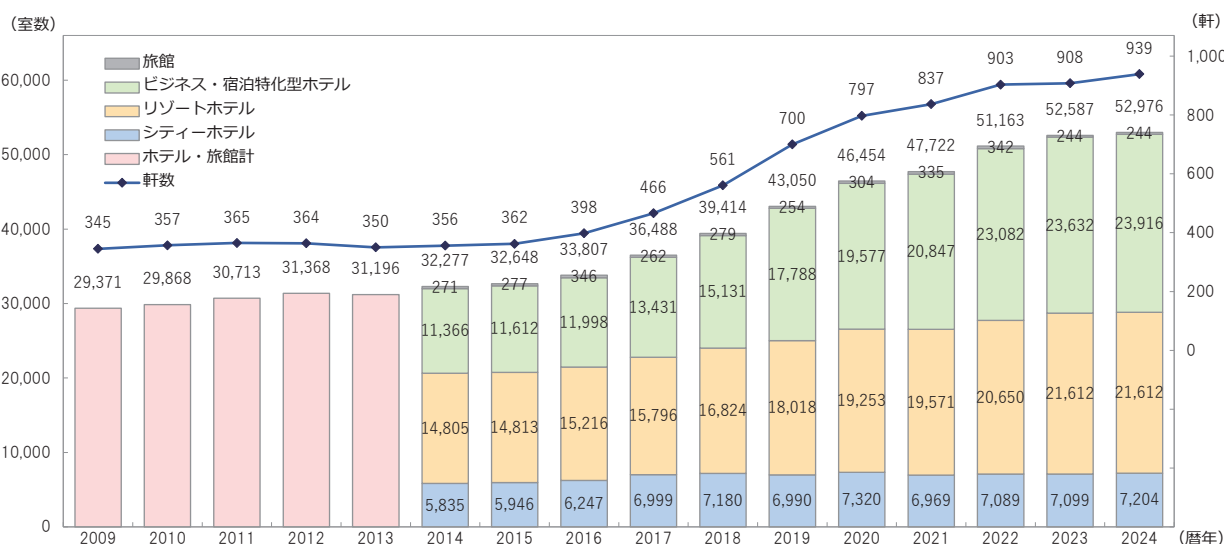
※ホテル・旅館：大規模（300人以上）、中規模（100人～299人）、小規模（100人未満）

民宿等：民宿、ペンション・貸別荘、ドミトリ・ゲストハウス、ウィークリーマンション

その他：団体経営施設・ユースホテル

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

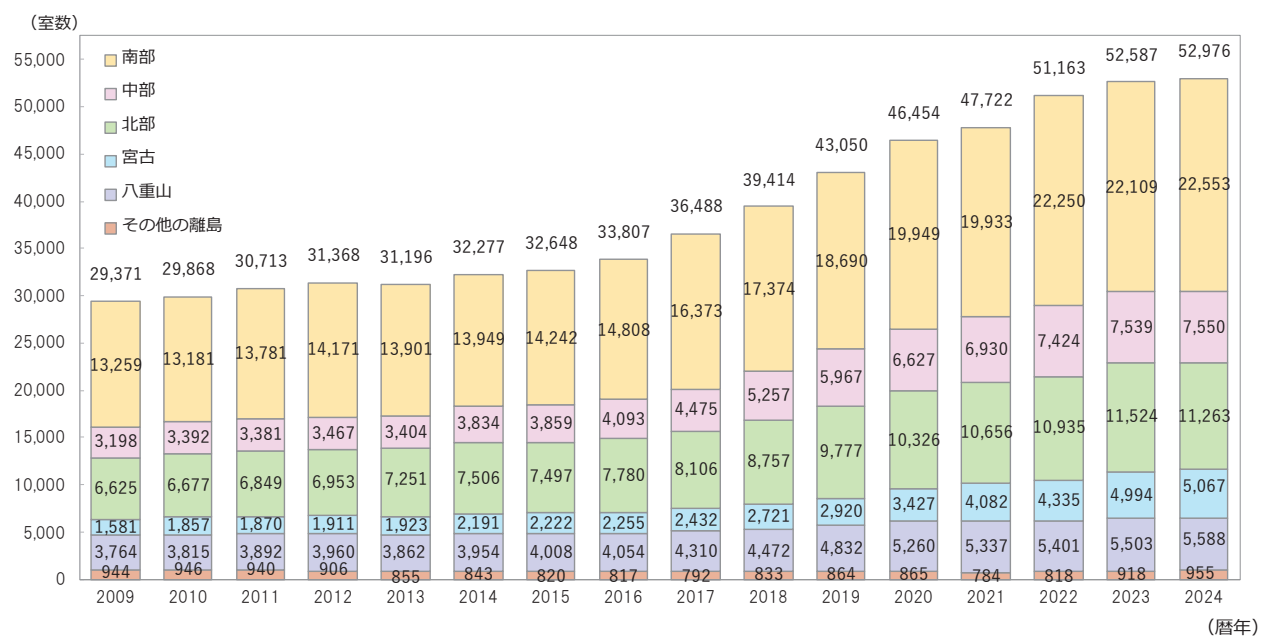
図表 8 宿泊施設の軒数および客室数の推移（ホテル・旅館タイプ別・暦年）



※2013年以前はタイプ別の区分なし

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表 9 宿泊施設の軒数および客室数の推移(ホテル・旅館地域別・暦年)



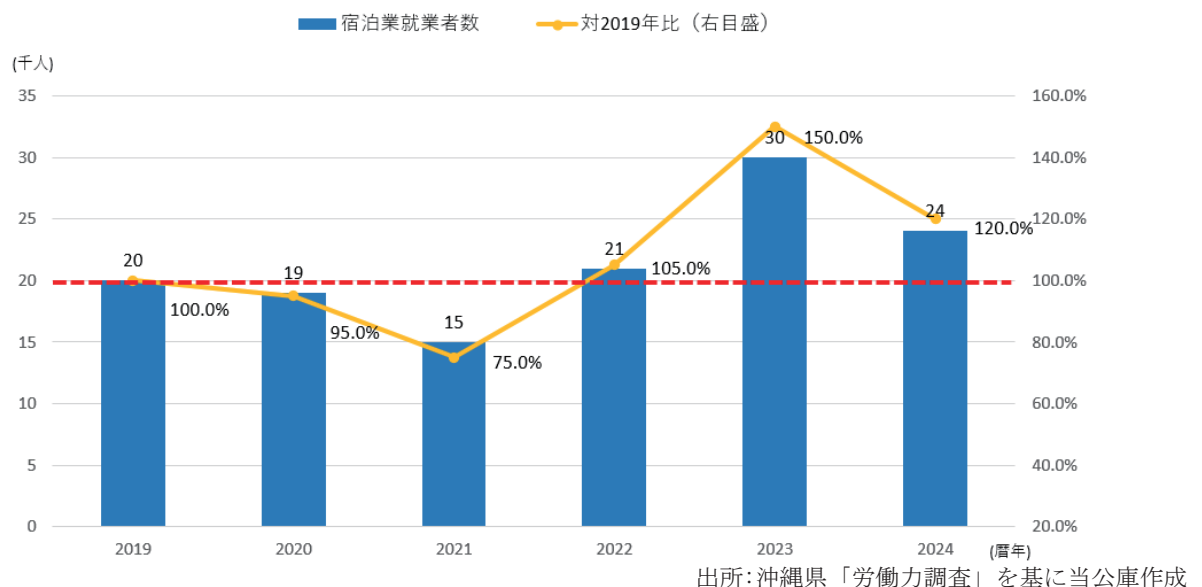
出所:沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

5.宿泊業就業者数の動向

2024 年（暦年）の沖縄県における宿泊業就業者数（沖縄県「労働力調査」）は 24 千人となり前年より 6 千人減少（前年比△20.0%）している。2019 年比では 4 千人増加（2019 年比+20.0%）しているものの、前項で述べたホテル・旅館の客室数は 2019 年比で 9,926 室（同+23.1%）と客室数の伸び率に対して十分な就業者が確保できていない（図表 10）。

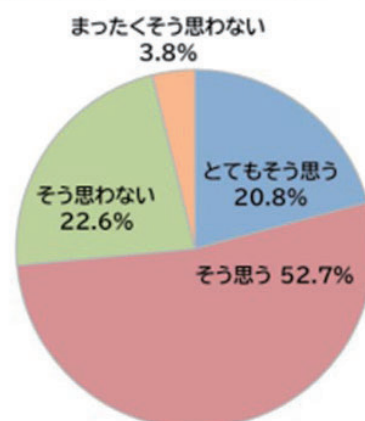
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローが令和 6 年度に実施した「観光業従事者を対象とした従業員満足度調査」によれば、観光業界での勤続意向について、26.4%の従事者が働き続けたくない（「そう思わない」＋「まったくそう思わない」の合計）と回答しており、その理由としては「給与や報酬が低いと感じるため」が 65.0%と最も多い。また、「現在の職場で働き続けたい」と回答した従事者（「とてもそう思う」＋「そう思う」の合計）について、「今後、何を改善すれば今の会社でより働き続けたいと考えますか」という設問では、「金銭面の改善（給与やボーナスの増加）」が 73.3%と最も多い回答となっており、待遇面で十分な水準に達していないことは、就業者が離職する一因であると推測される（図表 11～13）。

図表 10 宿泊業就業者数の推移（年平均、暦年）



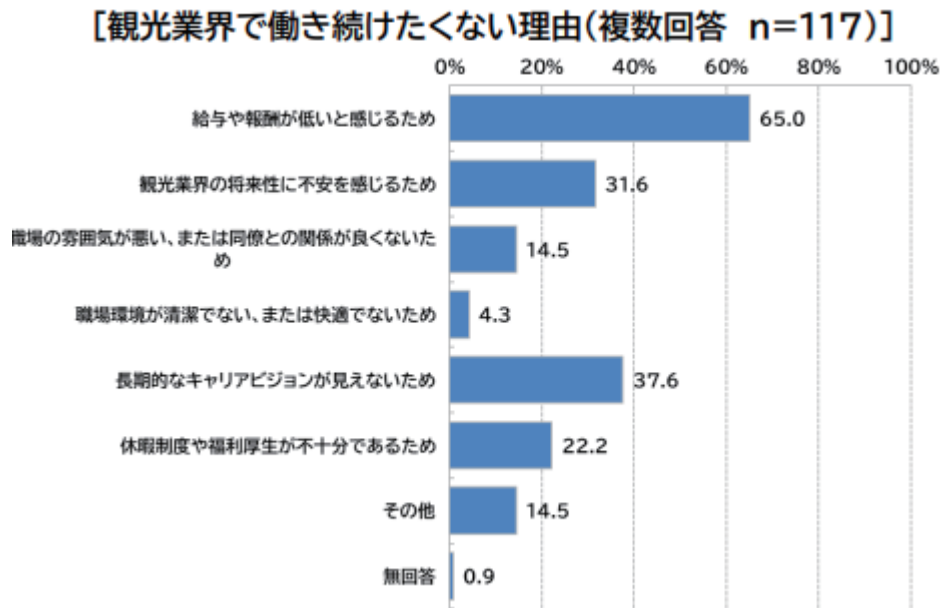
図表 11 観光業界での勤続意向（設問内容：観光業界で働き続けたいと思いますか）

【観光業界での勤続意向(n=442)】



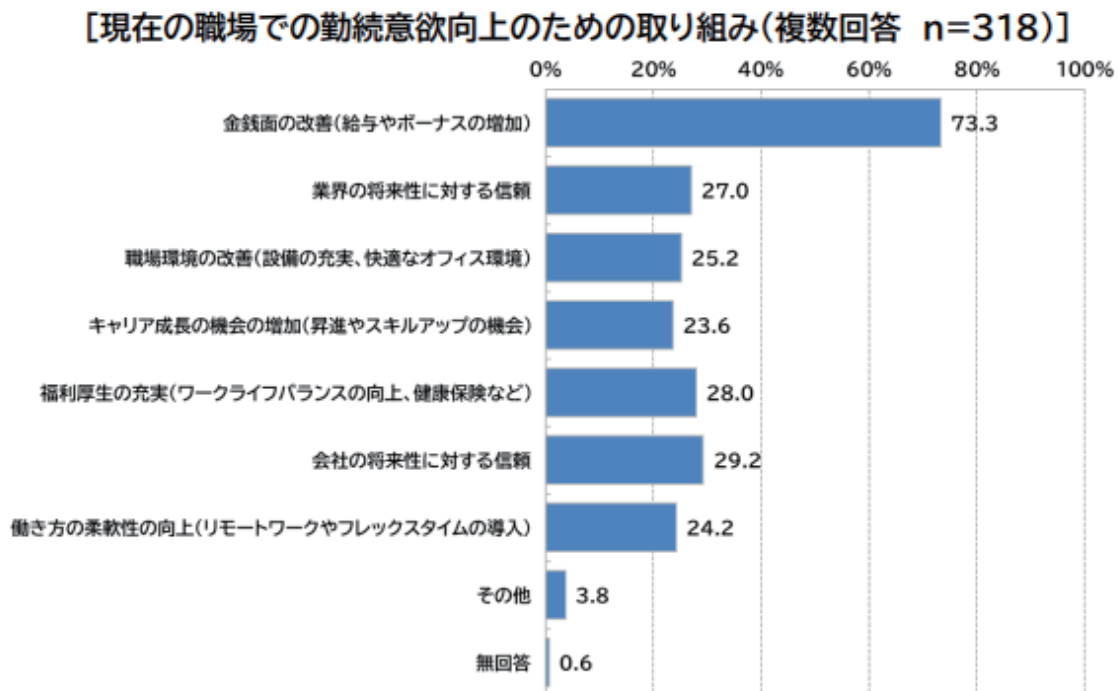
出所: (一財) 沖縄観光コンベンションビューロー「令和 6 年度観光人材育成・確保促進事業『観光業従事者を対象とした従業員満足度調査』」

図表 12 観光業界で働き続けたくない理由(図表 11 の設問にて働き続けたくないと回答した従事者について)



出所：(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー「令和 6 年度観光人材育成・確保促進事業『観光業従事者を対象とした従業員満足度調査』」

図表 13 現在の職場での勤続意欲向上のための取り組み(「現在の職場で働き続けたい」と回答した従事者について)



出所：(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー「令和 6 年度観光人材育成・確保促進事業『観光業従事者を対象とした従業員満足度調査』」

Ⅲ. 稼働状況

1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移

過去5年間の推移をみると、2020年度は年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、客室稼働率、客室単価、RevPARのいずれも2003年度の調査開始以降、過去最大の減少率となった。

2021年度は、前年度に実施された国内客向けの需要喚起策が再開されず、外国人の入国制限があったが、客室稼働率は全ホテルタイプで2020年度を上回った。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くも、入域観光客数は2年連続で増加し、客室稼働率は全てのタイプで2021年度を大幅に上回った。

2023年度は、旺盛な旅行需要により入域観光客数は国内客、外国客とも3年連続で増加し、客室稼働率は全てのホテルタイプで2022年度を上回った。客室単価はリノベーションの実施などにより全てのホテルタイプで2022年度以降上昇している。

2024年度は、国内客の旺盛な旅行需要や航空路線の再開に伴う外国客の増加により、県内主要ホテルの客室稼働率は、全てのホテルタイプで前年度を上回った。客室単価は物価および人件費上昇に伴う価格転嫁や宿泊客への利便性・サービス向上により全てのホテルタイプで前年度を上回った。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける前の2019年度（※）とも比較を行うと、客室単価は全てのホテルタイプで上回るも、客室稼働率はリゾート・宿泊特化型ホテルが、RevPARは宿泊特化型ホテルが依然として下回っている。

※2020～2024年度の過去5年間における調査先ホテルは同一であるが、2019年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である。

(1) 客室稼働率 (OCC)

タイプ別に客室稼働率をみると、シティホテルは73.1%（前年度比+7.5%P、2019年度比+0.4%P）、リゾートホテルは65.4%（同+3.1%P、同△6.8%P）、宿泊特化型ホテルは72.3%（同+6.3%P、同△6.4%P）と、全てのタイプで前年度を約3～7%P上回ったが、2019年度比ではシティホテルでは同程度、リゾート・宿泊特化型ホテルでは約6%P下回った（図表14～17）。

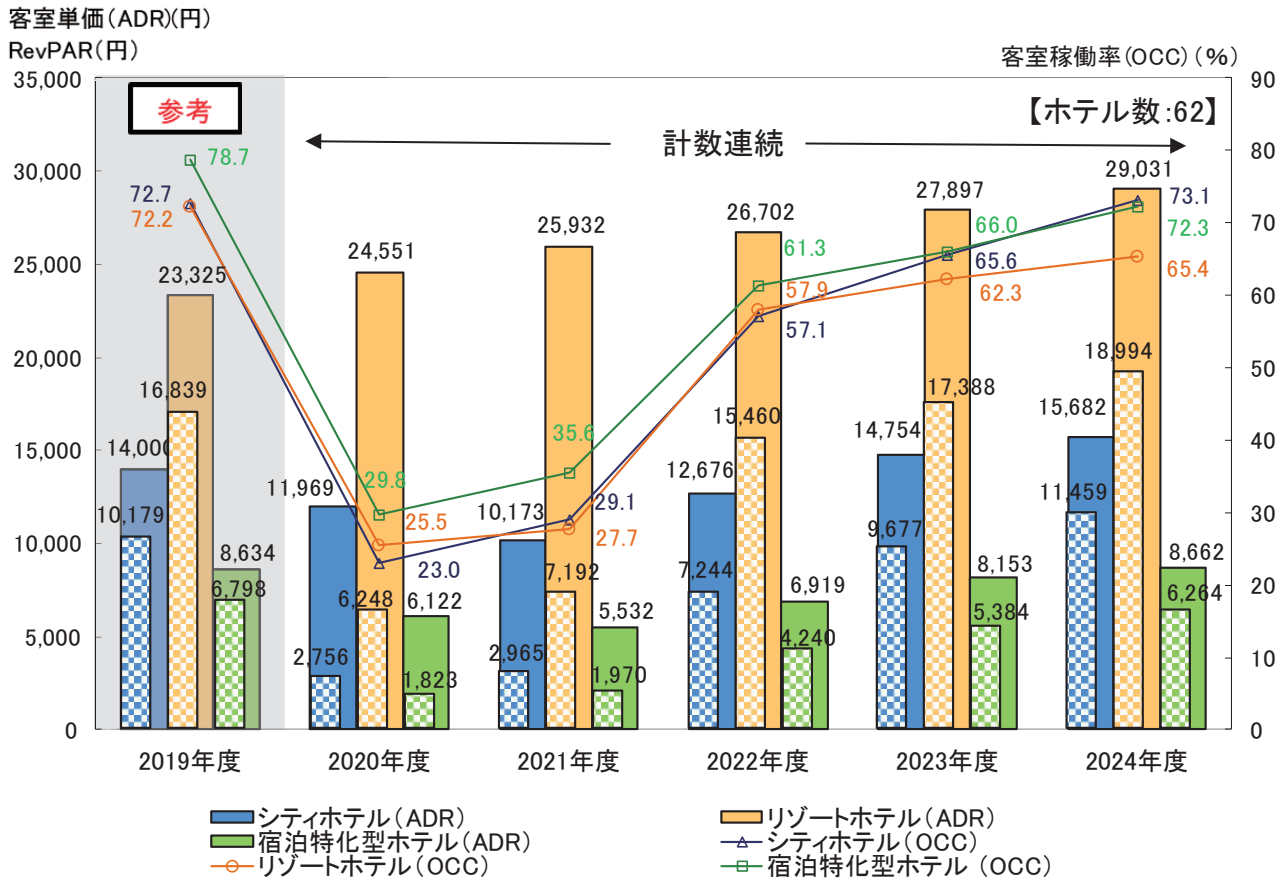
(2) 客室単価 (ADR)

タイプ別に客室単価をみると、シティホテルは15,682円（前年度比+928円、+6.3%、2019年度比+1,682円、+12.0%）、リゾートホテルは29,031円（同+1,134円、+4.1%、同+5,706円、+24.5%）、宿泊特化型ホテルは8,662円（同+509円、+6.2%、同+28円、+0.3%）となった。全てのタイプで前年度を約4～6%上回り、2019年度比でも、全てのタイプで上回った（図表14～17）。

(3) RevPAR [レブパー:販売可能な一室あたり平均室料] (=客室稼働率(OCC)×客室単価(ADR))

タイプ別にRevPARをみると、シティホテルは11,459円（前年度比+1,782円、+18.4%、2019年度比+1,280円、+12.6%）、リゾートホテルは18,994円（同+1,606円、+9.2%、同+2,155円、+12.8%）、宿泊特化型ホテルは6,264円（同+880円、+16.3%、同△534円、△7.9%）となった。全てのタイプで前年度を約9～18%上回ったものの、2019年度比では、シティ・リゾートホテルが約12%上回り、宿泊特化型ホテルでは約8%下回った（図表14～17）。

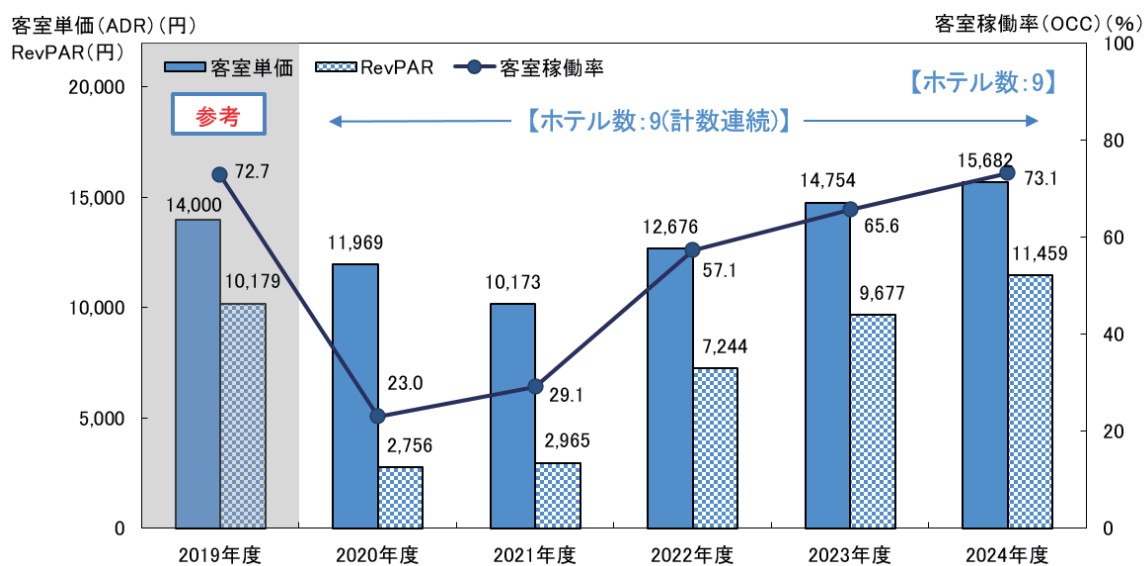
図表 14 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)



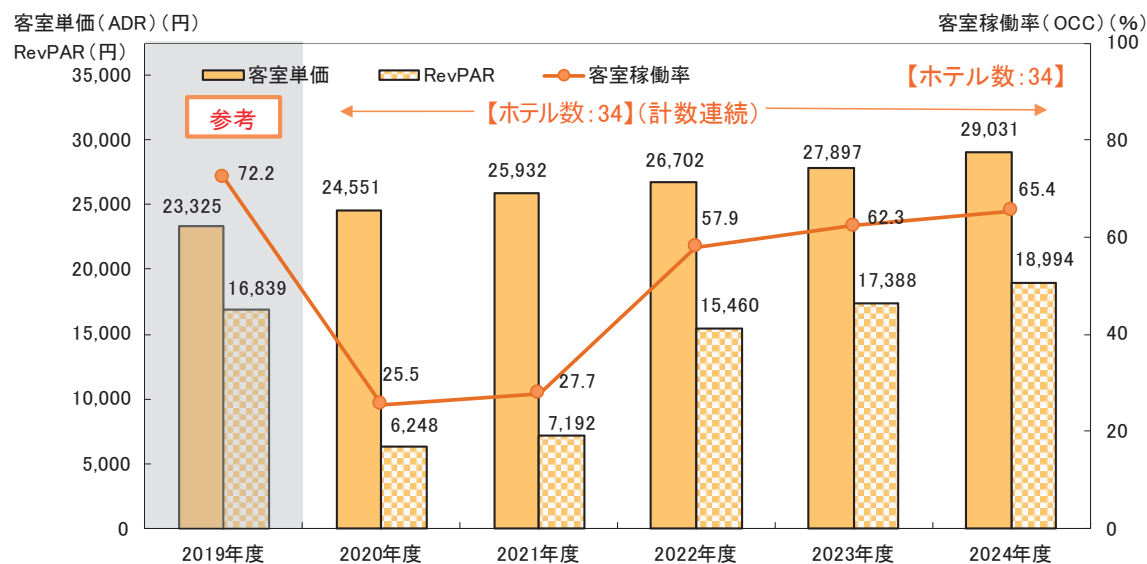
※2020～2024 年度の調査先ホテルは同一であるが、2019 年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である。

出所:当公庫調査

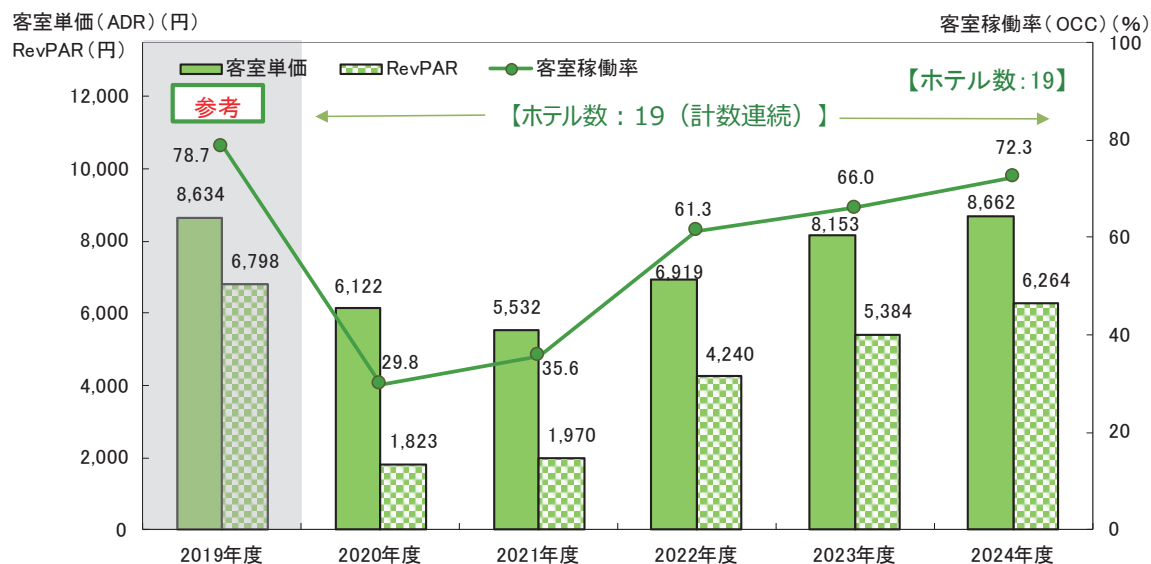
図表 15 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



図表 16 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



図表 17 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移



※2020～2024年度の調査先ホテルは同一であるが、2019年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である。

2. ホテルタイプ別の RevPAR の対前年同月増減率及び要因

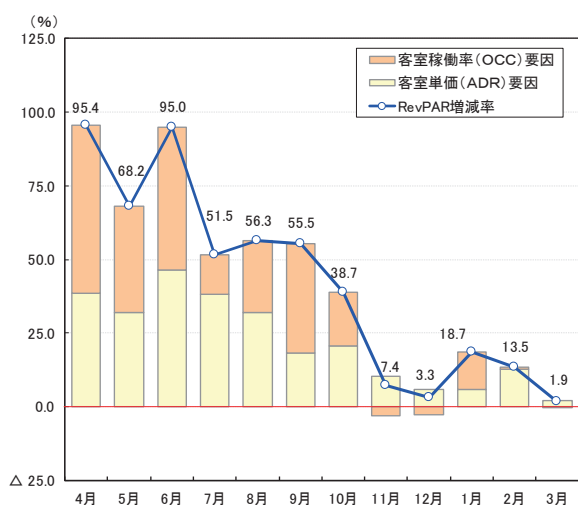
月別の RevPAR を前年同月と比較すると、シティホテルは年間を通して客室稼働率および客室単価双方を主因とする RevPAR 増加の動きがみられた。

リゾートホテルは全国旅行支援（第 2 期：2023/1～11 月、OTA 予約分は 7/20 迄）の反動減から 4～7 月までの期間において低調ながら、8 月以降は一貫して客室稼働率および客室単価双方を主因とした RevPAR 増加の動きがみられた。

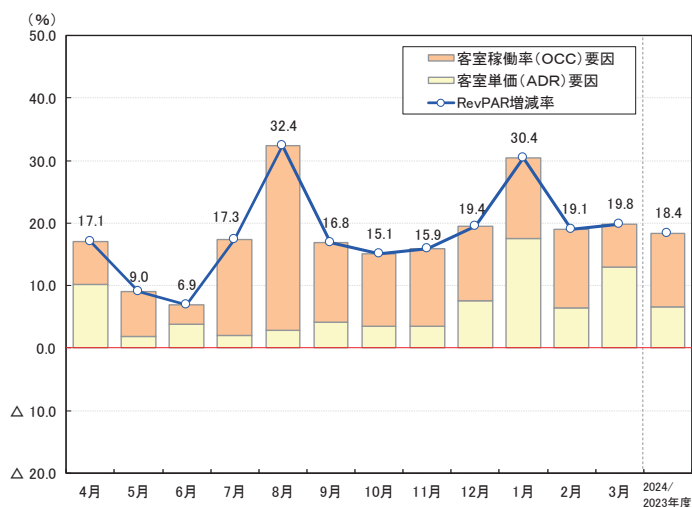
宿泊特化型ホテルは、一部の月を除き年間通して客室稼働率および客室単価双方を主因として RevPAR は増加した（図表 18～20）。

図表 18 シティホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

(参考:2023 年度/2022 年度)

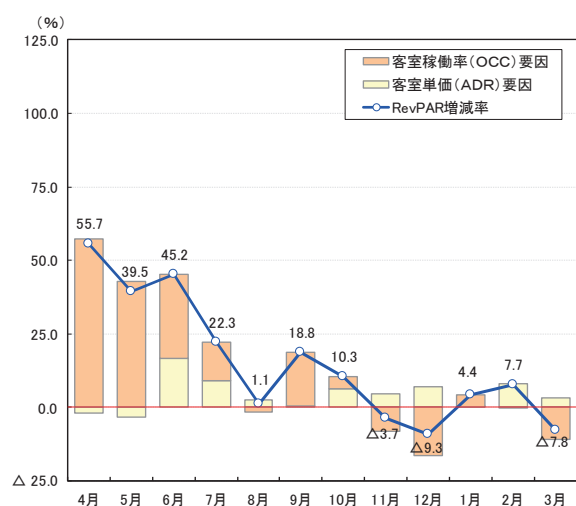


(2024 年度/2023 年度)

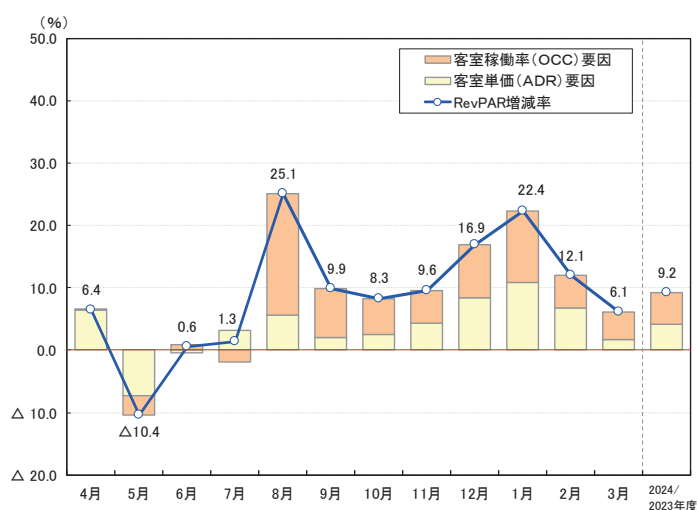


図表 19 リゾートホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

(参考:2023 年度/2022 年度)

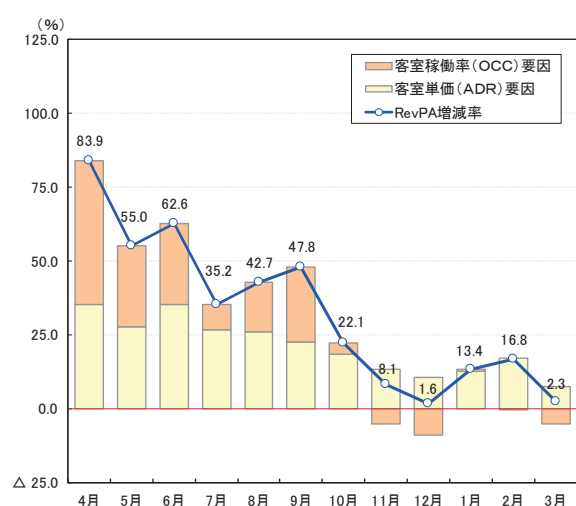


(2024 年度/2023 年度)

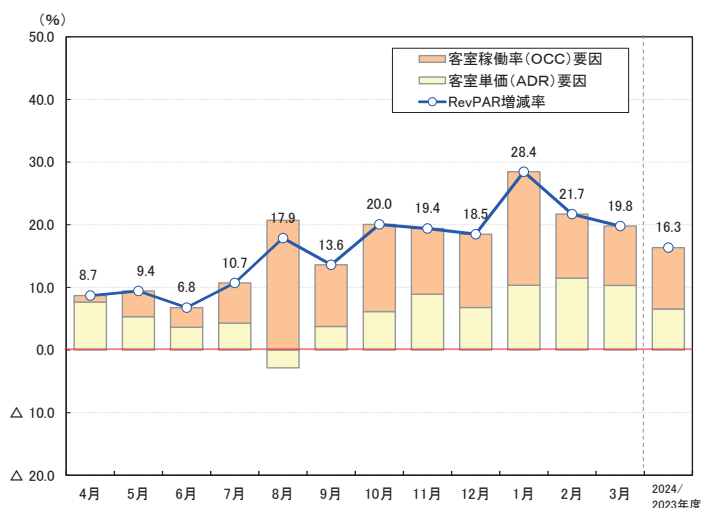


図表 20 宿泊特化型ホテル RevPAR の対前年同月増減率及び要因

(参考:2023 年度/2022 年度)



(2024 年度/2023 年度)

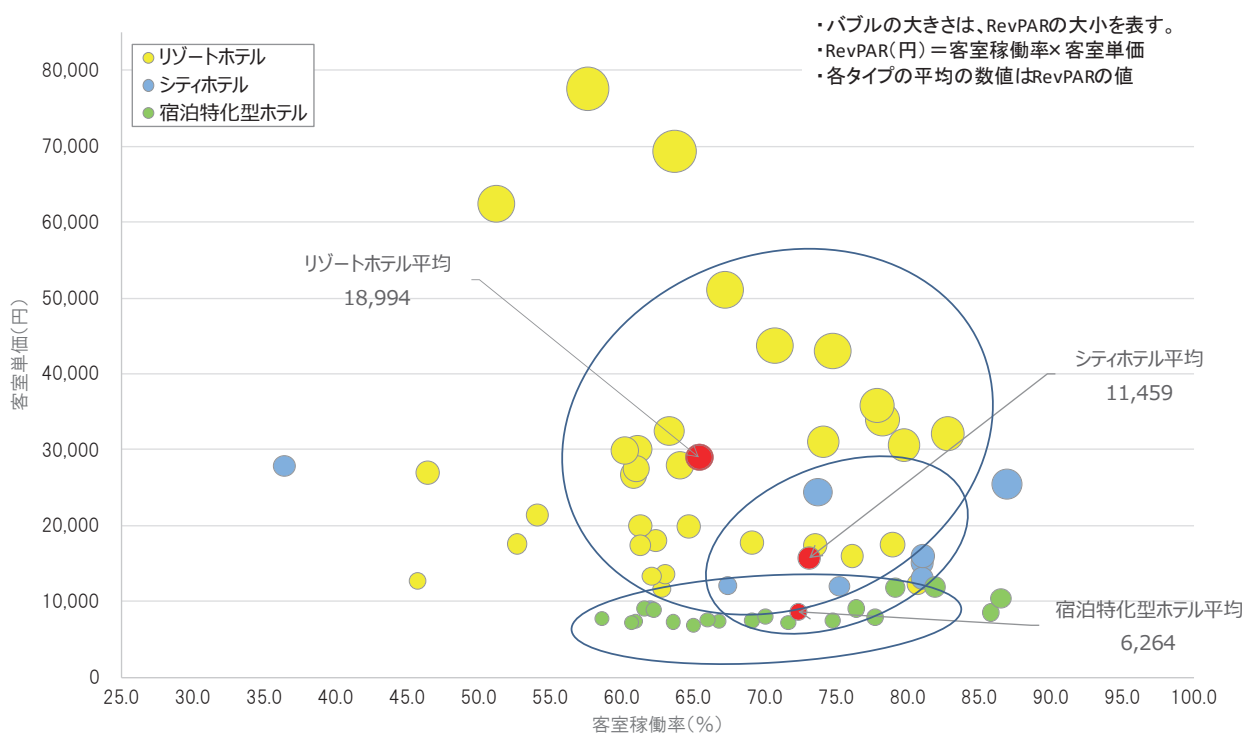


3. 客室稼働率と客室単価の相関分析およびクロス集計分析

調査対象先ホテル（62 軒）の客室稼働率と客室単価の相関の関係を分布図により分析した。バブルの大きさは、ホテルのパフォーマンスを示す RevPAR の大小を表す。リゾートホテルは主に稼働率が 60% から 80%、客室単価が 12,000 円から 50,000 円の幅広いエリアに位置しており、RevPAR の大小の開きも大きい。リゾートホテル群から外れた高価格帯に位置するホテルは、稼働率が低くとも、RevPAR の水準としては上位に位置する。

宿泊特化型ホテルは、主に稼働率が 60% から 80% と広く分布するが、価格帯は 7,000 円から 12,000 円のエリアに集積している。シティホテルについては、主に稼働率が 65% から 80%、客室単価が 12,000 円から 25,000 円のエリアに位置している（図表 21）。

図表 21 2024 年度調査先ホテルの客室稼働率、客室単価、RevPAR の分布図



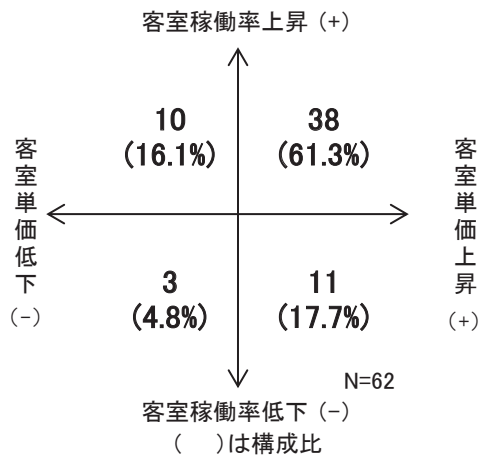
出所:当公庫調査

次に、調査対象先ホテル（62 軒）の客室稼働率と客室単価の対前年度比をクロス集計し、相互の関係を分析した。

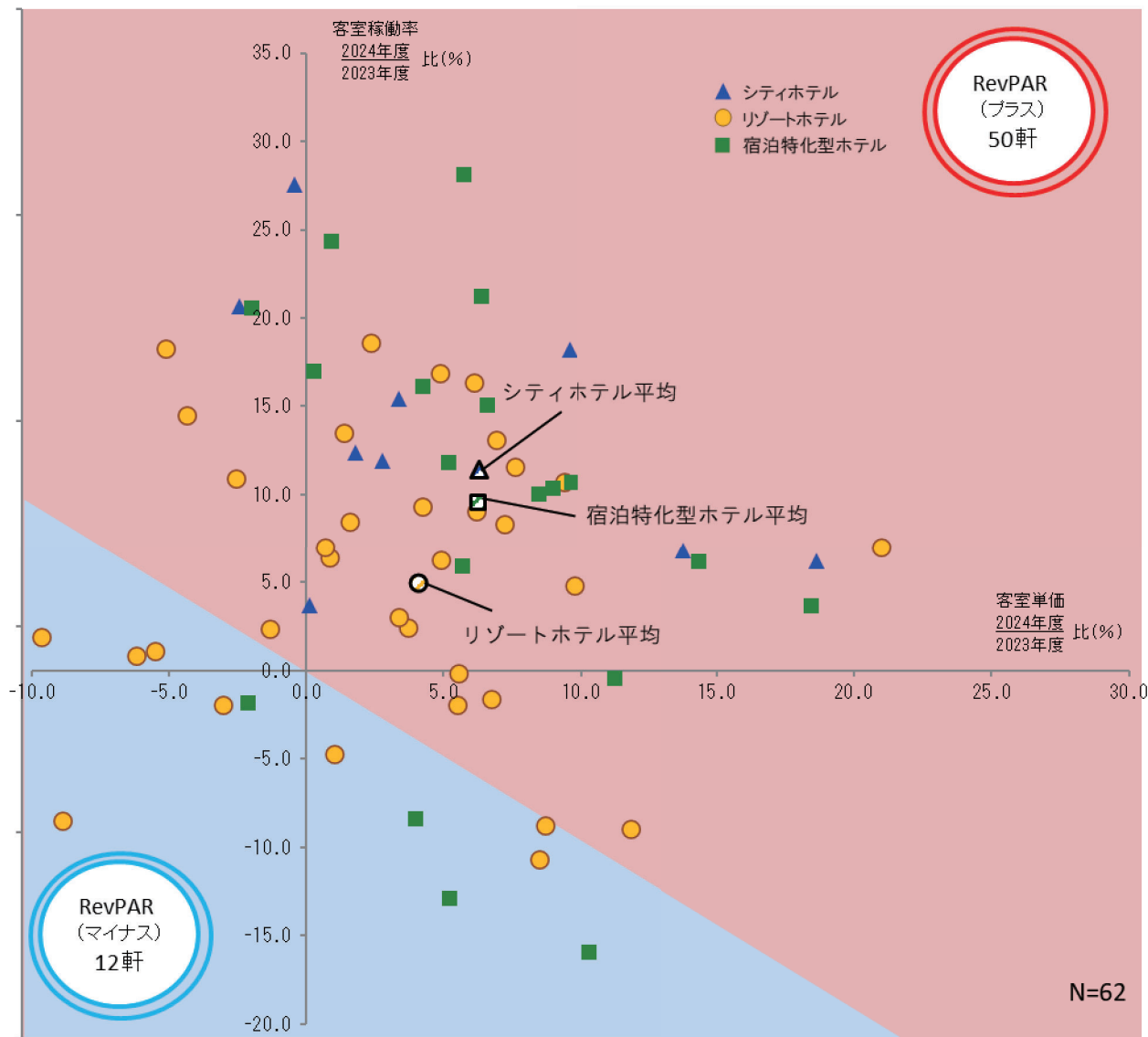
2024 年度は客室稼働率と客室単価が対前年度比でともに上昇したホテルは 38 軒（構成比 61.3%）、客室稼働率が低下し、客室単価が上昇したホテルは 11 軒（同 17.7%）、客室稼働率が上昇し、客室単価が低下したホテルは 10 軒（同 16.1%）、客室稼働率・客室単価ともに低下したホテルは 3 軒（同 4.8%）となった。

RevPAR については対前年度比で 50 軒がプラスとなり、12 軒がマイナスとなった。ホテルタイプ別では、シティホテルは全てのホテルで RevPAR を上昇させており、RevPAR マイナスとなった 12 軒のうち 8 軒がリゾートホテル（同タイプ中構成比 23.5%）、4 軒が宿泊特化型ホテル（同 21.1%）となった。RevPAR マイナスとなったホテルのうち 6 軒が客室稼働率の低下を、3 軒が客室単価の低下を要因としてマイナスとなっており、3 軒が客室稼働率及び客室単価双方の要因でマイナスとなっている（図表 22～23）。

図表 22 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス集計



図表 23 客室稼働率(OCC)と客室単価(ADR)の対前年度比クロス分布



出所:当公庫調査

4. ホテルタイプ別の1ホテル当たり平均売上高の推移

ホテルタイプ別に1ホテル当たりの平均売上高をみると、シティホテルは、1,803百万円と前年度に比べ209百万円増(前年度比+13.1%)となり、2019年度(※)平均売上から+1.3%と上回った。部門別では、宿泊収入は1,078百万円(構成比59.8%、前年度比+18.1%)、料飲収入は654百万円(同36.3%、同+6.3%)といずれも前年度を上回った。2019年度比では宿泊収入が+13.4%と上回るも、料飲収入が△12.9%と下回っている。1室当たりの売上合計は7.0百万円、1室当たりの宿泊収入は4.2百万円となった。

リゾートホテルは、2,581百万円と前年度に比べ195百万円増(前年度比+8.2%)となり、2019年度(※)平均売上から△1.3%と下回った。部門別では、宿泊収入は1,695百万円(同65.7%、同+8.7%)、料飲収入は592百万円(同22.9%、同+7.8%)といずれも前年度を上回った。2019年度比では宿泊収入が+5.1%と上回るも、料飲収入が△13.6%と下回っている。1室当たりの売上合計は10.6百万円、1室当たりの宿泊収入は6.9百万円となった。

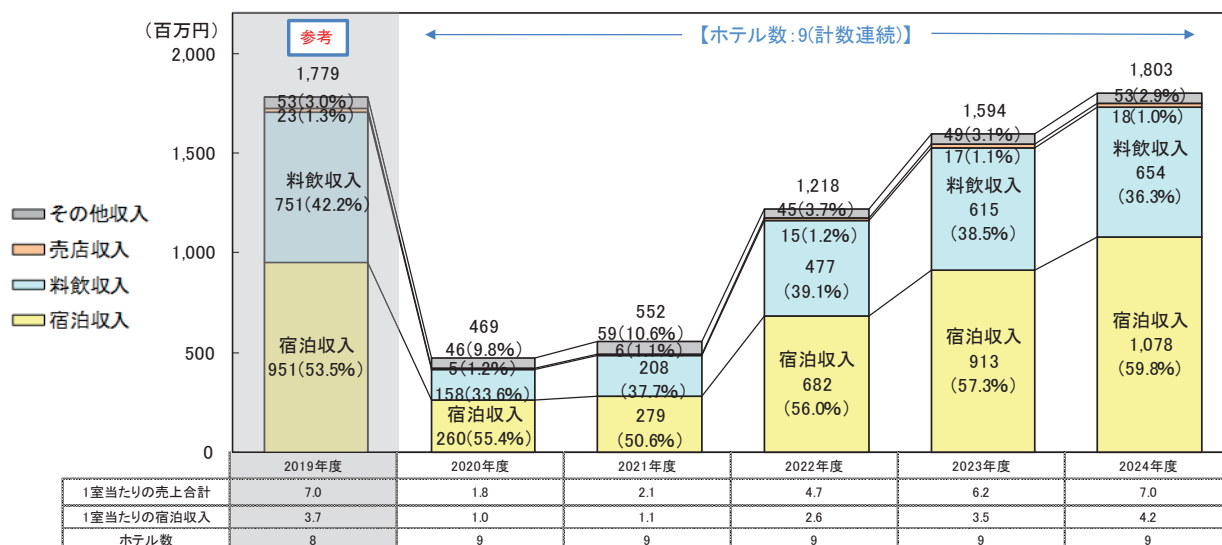
宿泊特化型ホテルは、396百万円と前年度に比べ54百万円増(前年度比+15.8%)となり、2019年度(※)平均売上から△13.7%と下回った。部門別では、宿泊収入は353百万円(構成比89.3%、前年度比+15.7%)と前年度を上回った。1室当たりの売上合計は2.6百万円、1室当たりの宿泊収入は2.3百万円となった。

シティ・リゾートホテルについては、いずれのホテルについても料飲収入が2019年度を下回っており、料飲部門の売上回復が緩慢な様子が確認できる。当公庫が実施したヒアリングによれば、調理師不足によりレストランの稼働を制限しているホテルがあった他、コロナ前と比較すると婚礼の件数が減少し、規模も縮小しているといった声が多く寄せられた。

宿泊特化型ホテルについては、売上の9割近くを占める宿泊収入が2019年度を下回っており、「1. ホテルタイプ別の客室稼働率、客室単価、RevPARの年次推移」にて確認したとおり、客室単価が2019年度並となるも、客室稼働率が2019年度を下回っており、この間に増加した競合ホテルの影響を受けていることが推測される(図表24～26)。

※2020～2024年度の調査先ホテルは同一であるが、2019年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である。

図表 24 シティホテル 1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



図表 25 リゾートホテル 1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移

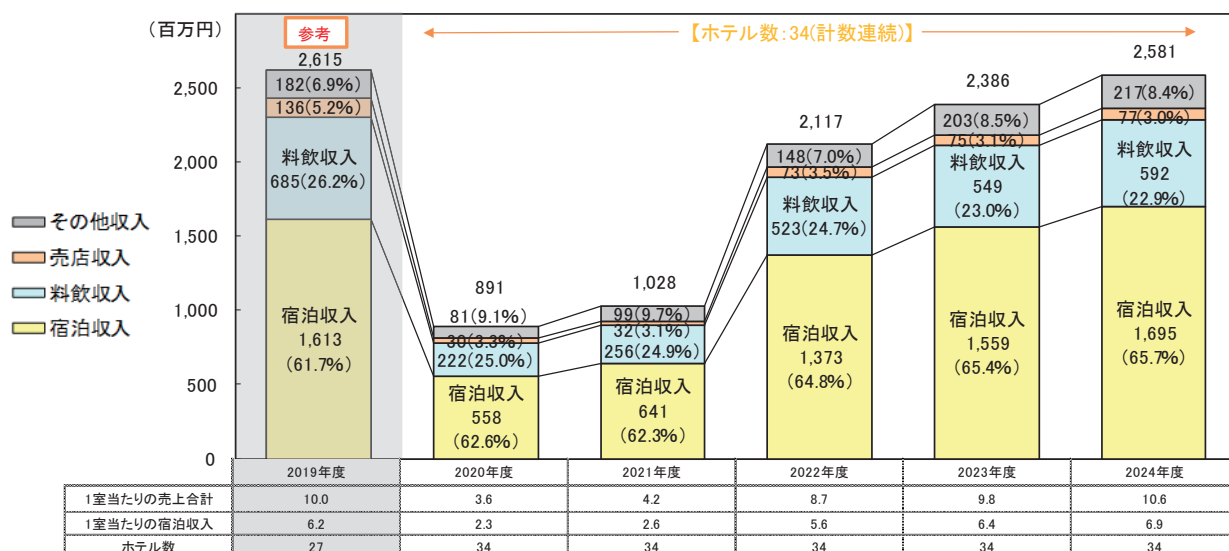
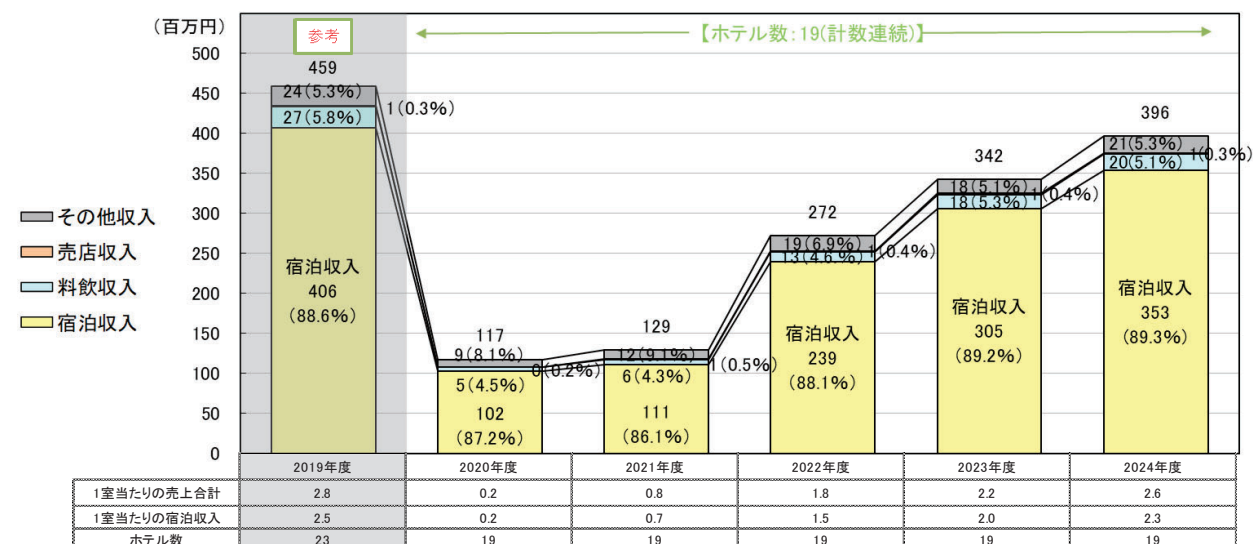


表 26 宿泊特化型ホテル 1 ホテル当たり平均売上高、構成比の推移



※2020～2024年度の調査先ホテルは同一であるが、2019年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である。

出所:当公庫調査

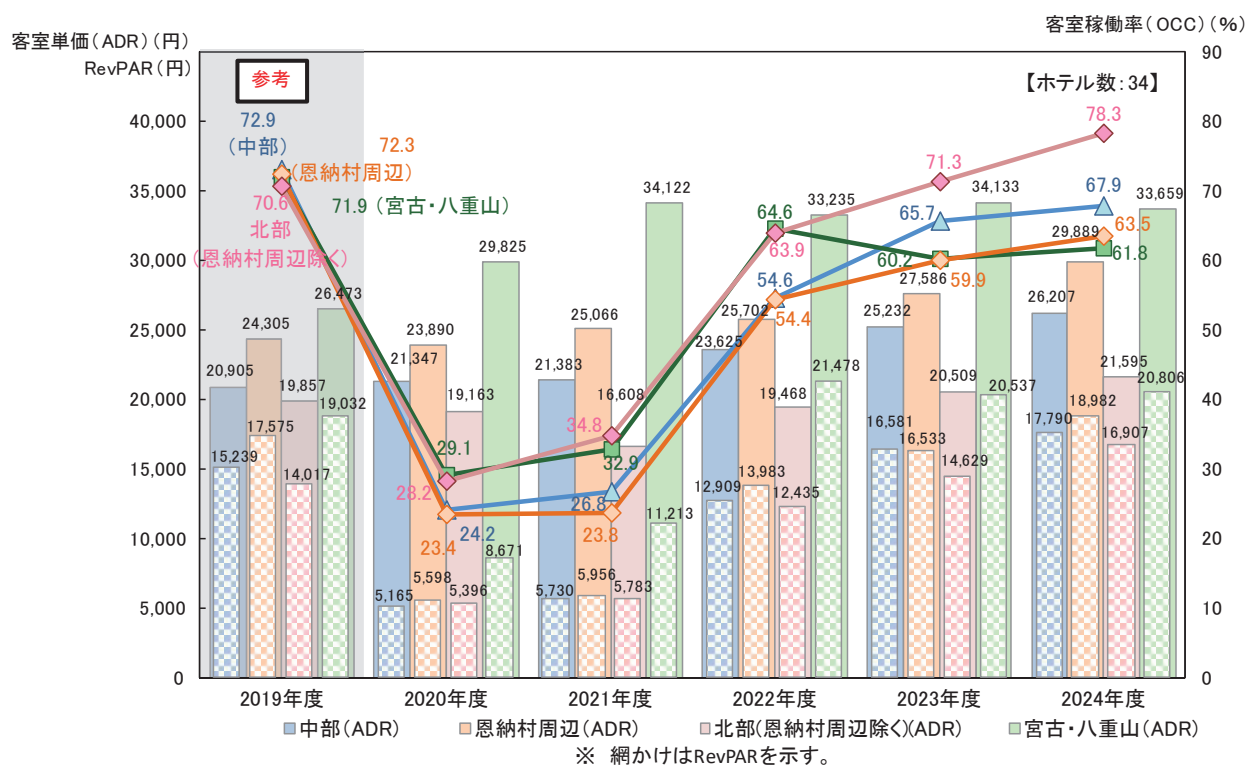
5. リゾートホテルの地区別動向

リゾートホテル 34 軒を中部、恩納村周辺、北部（恩納村周辺除く）、宮古・八重山の地区別にみると、客室稼働率は全ての地区において前年度を上回った。2019 年度比では、北部（恩納村周辺を除く）地区のみ上回っており、他地区は全て下回っている。

客室単価については、宮古・八重山地区のみ前年度を下回り、他地区は全て上回った。2019 年度比では全ての地区で上回った。2024 年度は、入域観光客の中でも外国人観光客が大きく増加しており、本島内ホテルがインバウンドの宿泊需要を取り込んだ一方で、本島と比較して空路国際線の再開が遅れた宮古・八重山の離島地区がインバウンドの宿泊需要を取り込めず、前年度に国内観光客向けに実施されていた全国旅行支援の反動もあり、客室単価が低下したことが推測される。

RevPAR については、全ての地区において前年度を上回り、2019 年度比でも全ての地区を上回った（図表 27～28-4）。

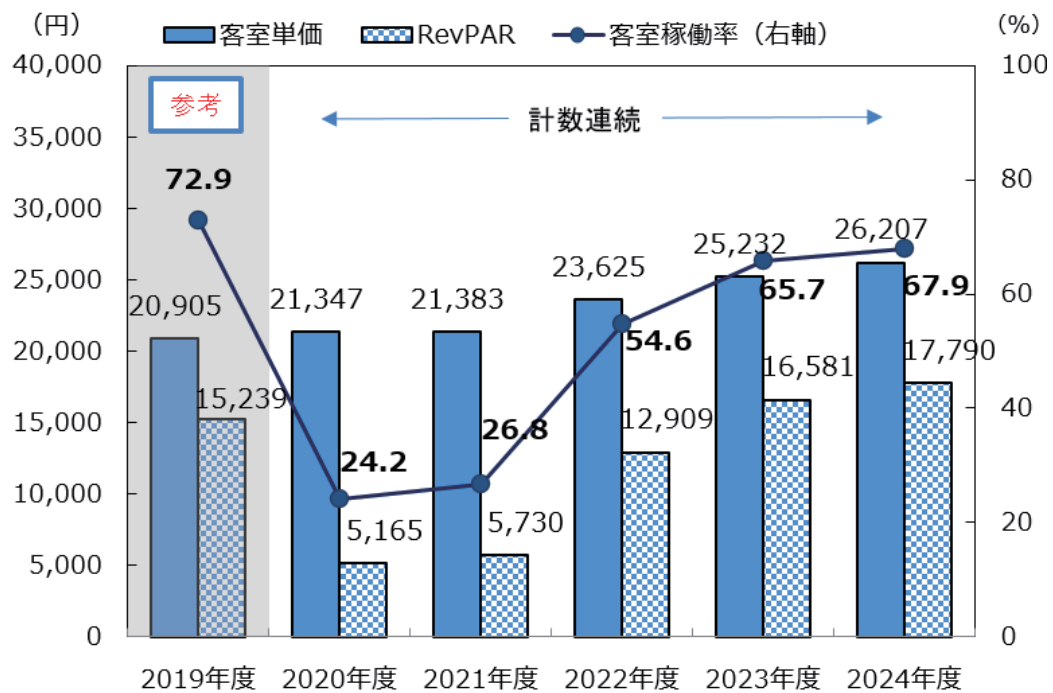
図表 27 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(34 ホテル)



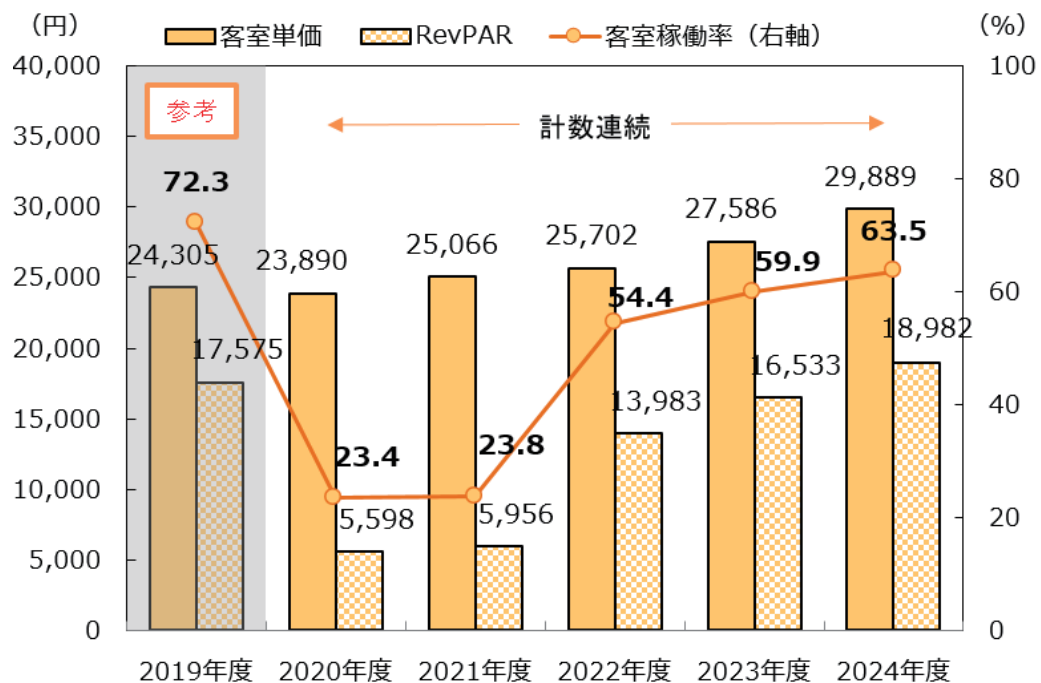
※北部(恩納村周辺)地区を除き、2020～2024 年度の調査先ホテルは同一であるが、2019 年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である。

出所:当公庫調査

図表 28-1 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(中部地区)



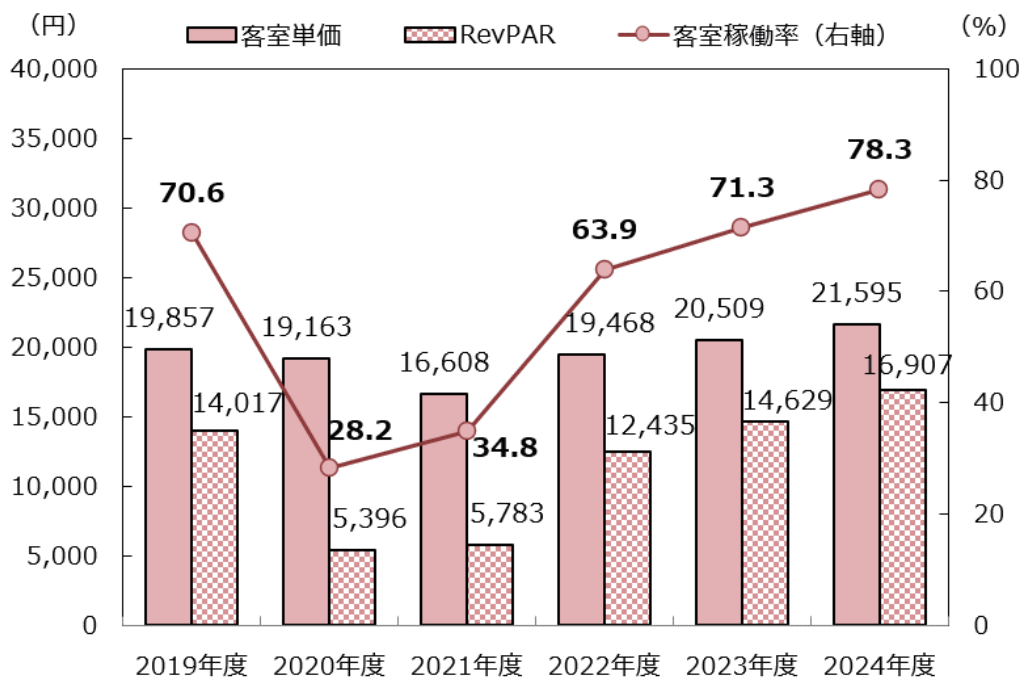
図表 28-2 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(恩納村周辺地区)



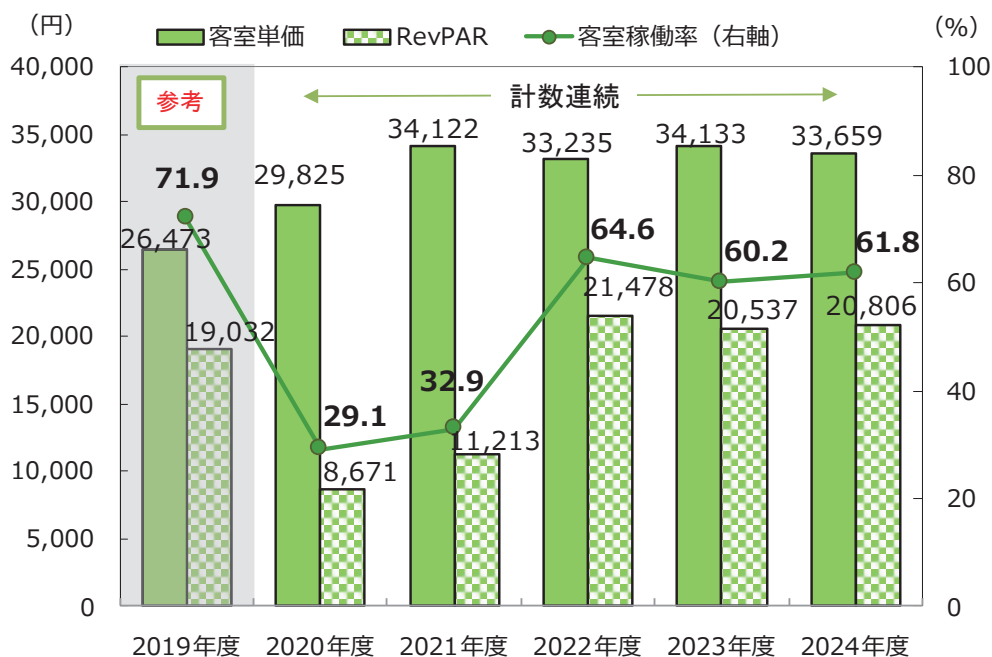
※2020～2024 年度の調査先ホテルは同一であるが、2019 年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である。

出所:当公庫調査

図表 28-3 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(北部(恩納村周辺除く)地区)



図表 28-4 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(宮古・八重山地区)



※北部(恩納村周辺)地区を除き、2020～2024 年度の調査先ホテルは同一であるが、2019 年度は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である。

出所:当公庫調査

IV.まとめ

2024年度は、2019年度末から大きな影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症が2023年に5類感染症へ移行し、初めて通年で社会経済活動が正常化した年となった。同年度における沖縄観光は、国内客の旺盛な旅行需要や航空路線の再開に伴う外国客の増加により入域観光客数は増加し、特に国内観光客数は過去最多を更新した。

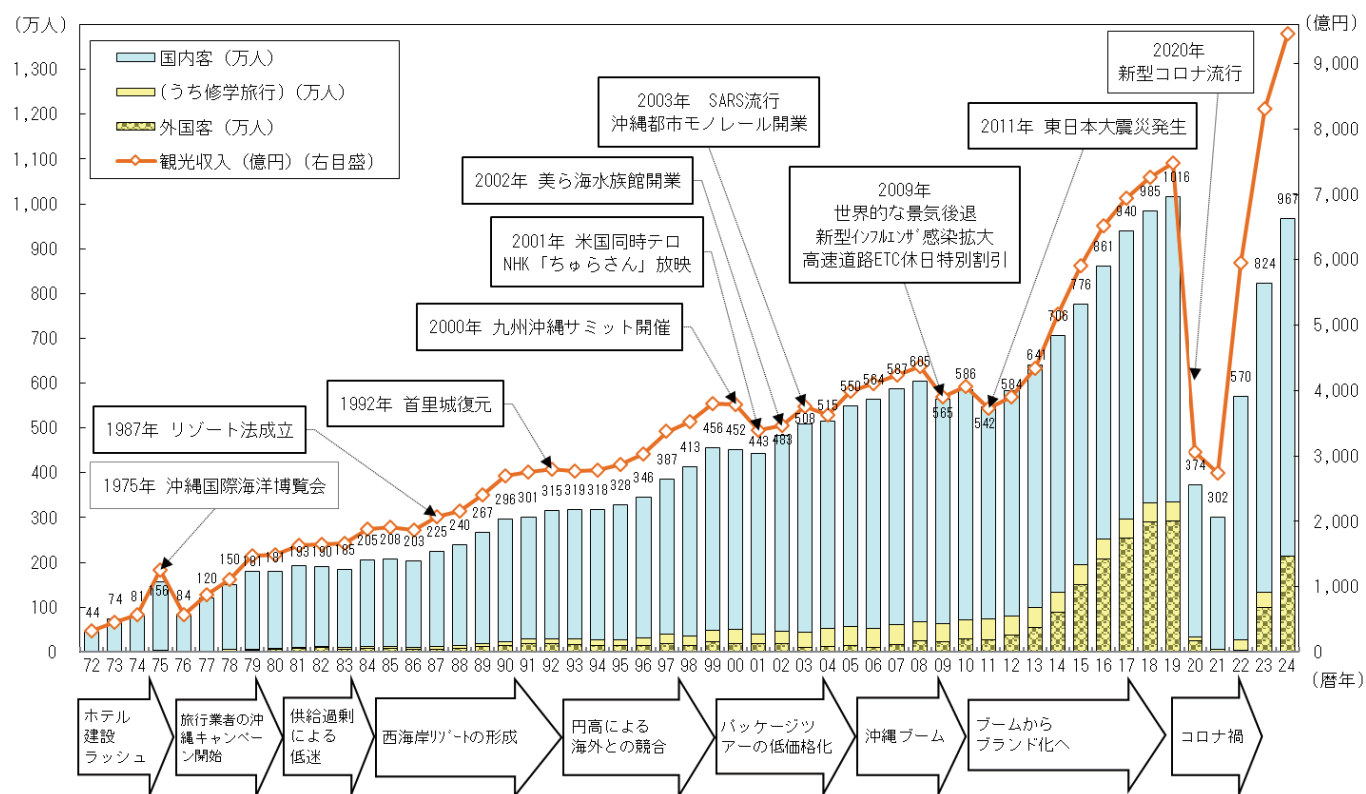
2024年度の県内主要ホテルの稼働状況については、増加する入域観光客数を背景に、客室稼働率は全てのホテルタイプで2023年度を上回った。一方で、2019年度以後、県内ホテルの新規開業が相次ぎ客室数が増加した影響や、人手不足により従業員数に応じて稼働を調整したホテルが散見されたことから、リゾートホテル及び宿泊特化型ホテルにおいて、コロナ禍以前の2019年度の水準には至っていない。客室単価は、物価および人件費上昇のほか、宿泊客への利便性・サービスを向上させたことによる価格転嫁が進んだことから、全てのホテルタイプで2023年度を上回り、2019年度の水準をも上回っている。RevPARは全てのホテルタイプで2023年度を上回り、シティ・リゾートホテルが2019年度の水準を上回るも、宿泊特化型ホテルでは下回っている。

ヒアリングでは（参考資料編、P34 図表⑫）、多くのホテルで費用の上昇分を客室価格へ転嫁させている動きが見られた他、客室価格上昇に見合うよう宿泊客への利便性・サービス向上の取り組みについても積極的に行われている様子が確認できた。その一方で、調理師が不足しレストランの営業日の一部制限するホテルや、清掃スタッフが不足し宿泊受入を一部制限するホテル等も散見され、人手不足による機会損失が発生している様子についても確認できた。本レポート発刊の2025年度時点においても、毎月の入域観光客数は前年度同月対比で増加を続けており、今後も好調な観光需要を着実に取り込むためには、人員確保に向けた恒常的な取り組みはもちろんのこと、限られた人員でも効率的に運営できる生産性向上や省人化の取り組みについても併せて求められる。

沖縄県は、第6次観光振興計画に「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成」を掲げる。県内ホテル事業者は、人手不足の解消といった課題に取り組みつつ、多様化する宿泊者のニーズに対応するため、自社の経営資源を生かしたコンテンツの開発、人材育成の強化などを進めている。これらの取り組みにより事業の高付加価値化が図れるよう、沖縄公庫では、民間金融機関や関係団体等と連携し、各施策と連動した金融支援等を通じて、宿泊事業者が抱える諸課題の解決のほか、沖縄の観光産業の発展及び地域経済の活性化に貢献してまいりたい。

参考資料

図表① 入域観光客数、観光収入の推移(暦年ベース)

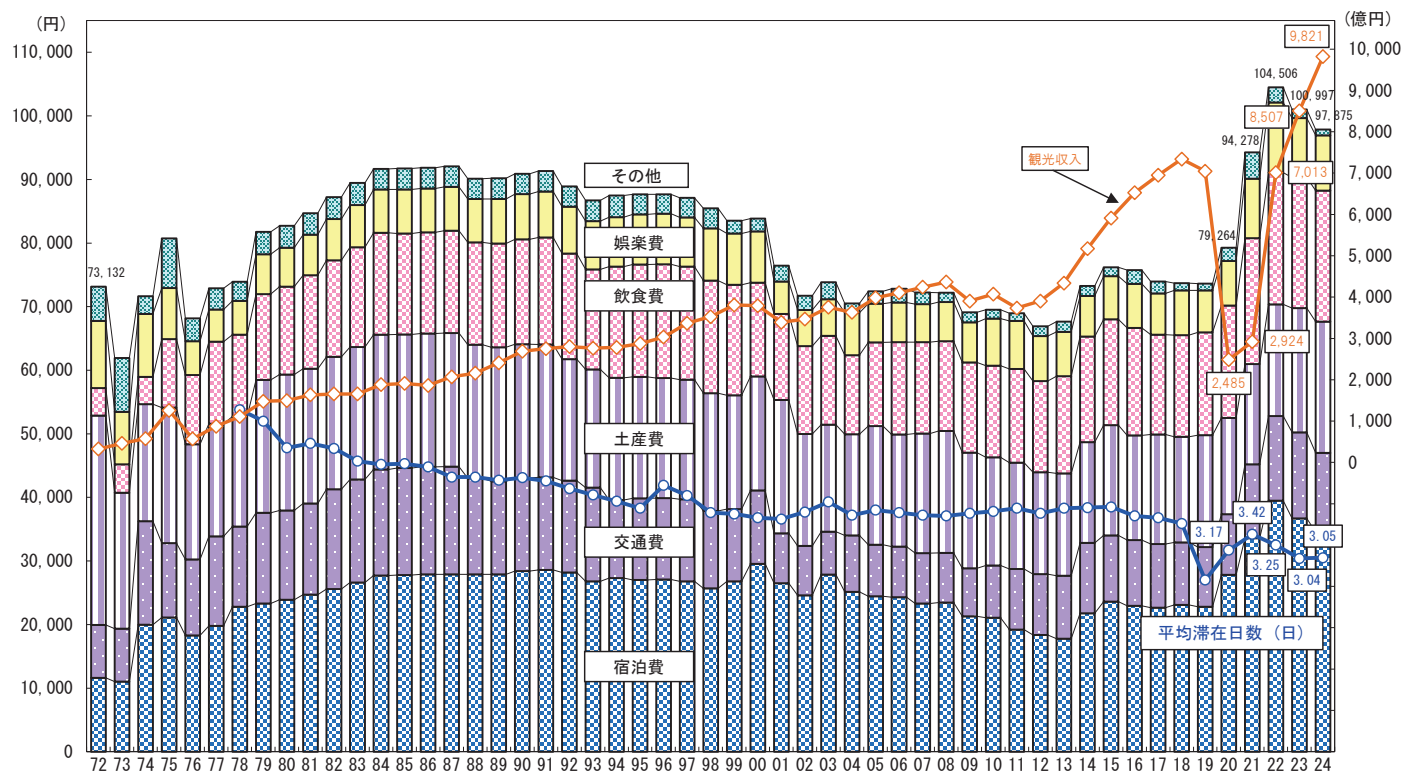


注)1.2024 年の修学旅行者数は未公表

2.2022 年および 2023 年の「観光収入」は試算値となっている

出所: 沖縄県「入域観光客統計」、「観光統計実態調査・観光客満足度調査」、「修学旅行入込状況調査」を基に当公庫作成

図表② 観光客一人当たりの県内消費額の推移



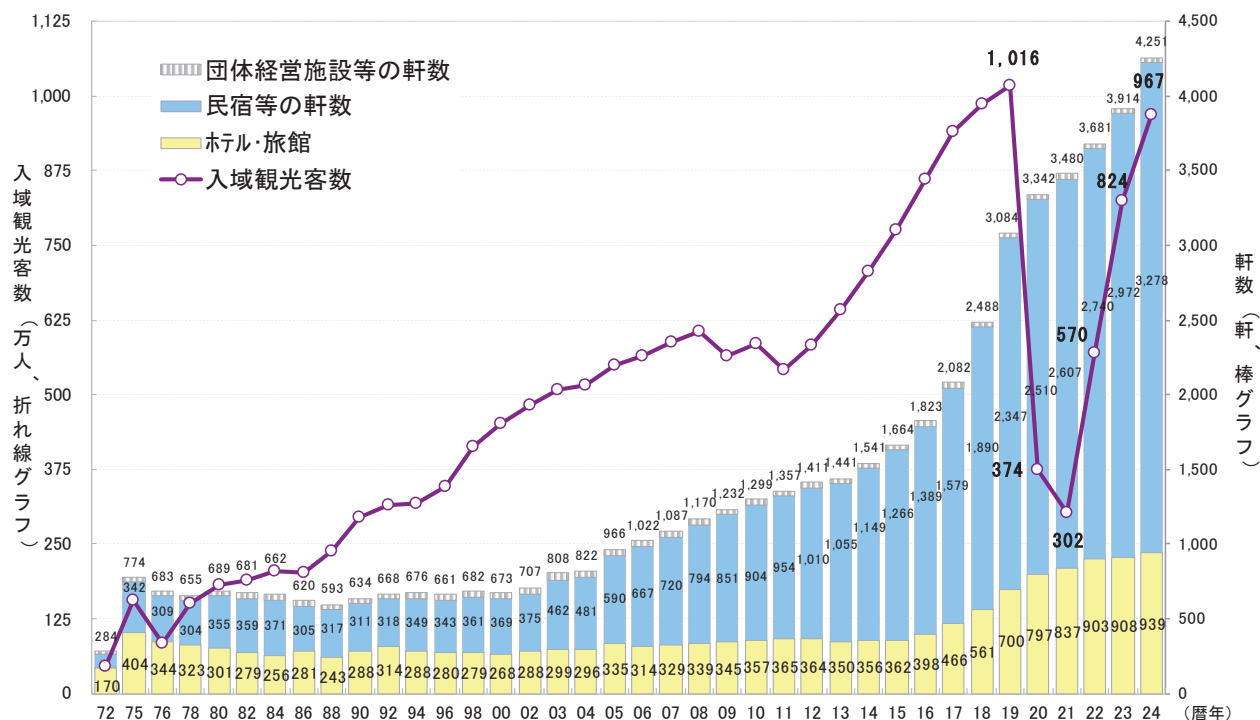
注)1.沖縄県は 2000 年度より置き留め式の葉書アンケートによる調査から航空乗客アンケート調査方式へ切り替えている

2.上記推計方法の改訂等で 1976 年から 2001 年までの数値を遡及修正している

3.一人当たりの県内消費額は暦年の数値で、平均滞在日数は年度の数値である

出所: 沖縄県「観光統計実態調査・観光客満足度調査」を基に当公庫作成

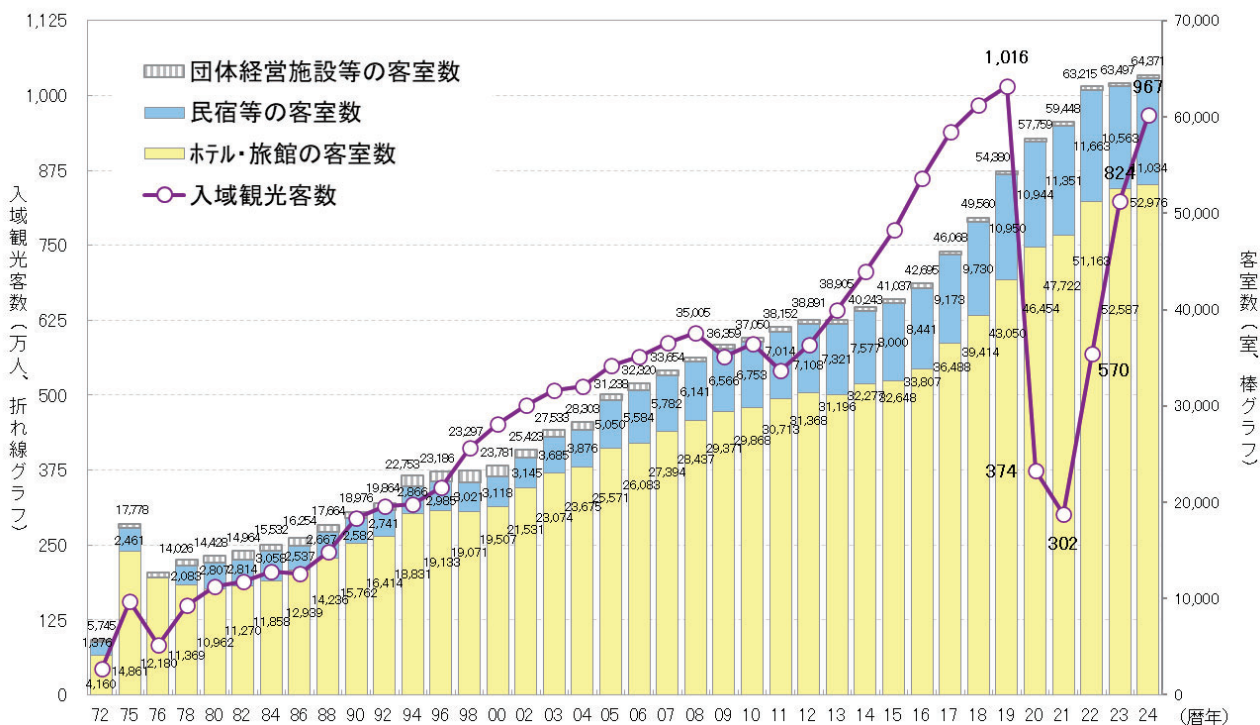
図表③ 宿泊施設数の推移(軒数ベース)



注 1)2000 年以前は 2 年おきの調査 注 2)2009 年以前は各年の 10 月 1 日現在の数値、2010 年以降は 12 月 31 日現在の数値
注 3)民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

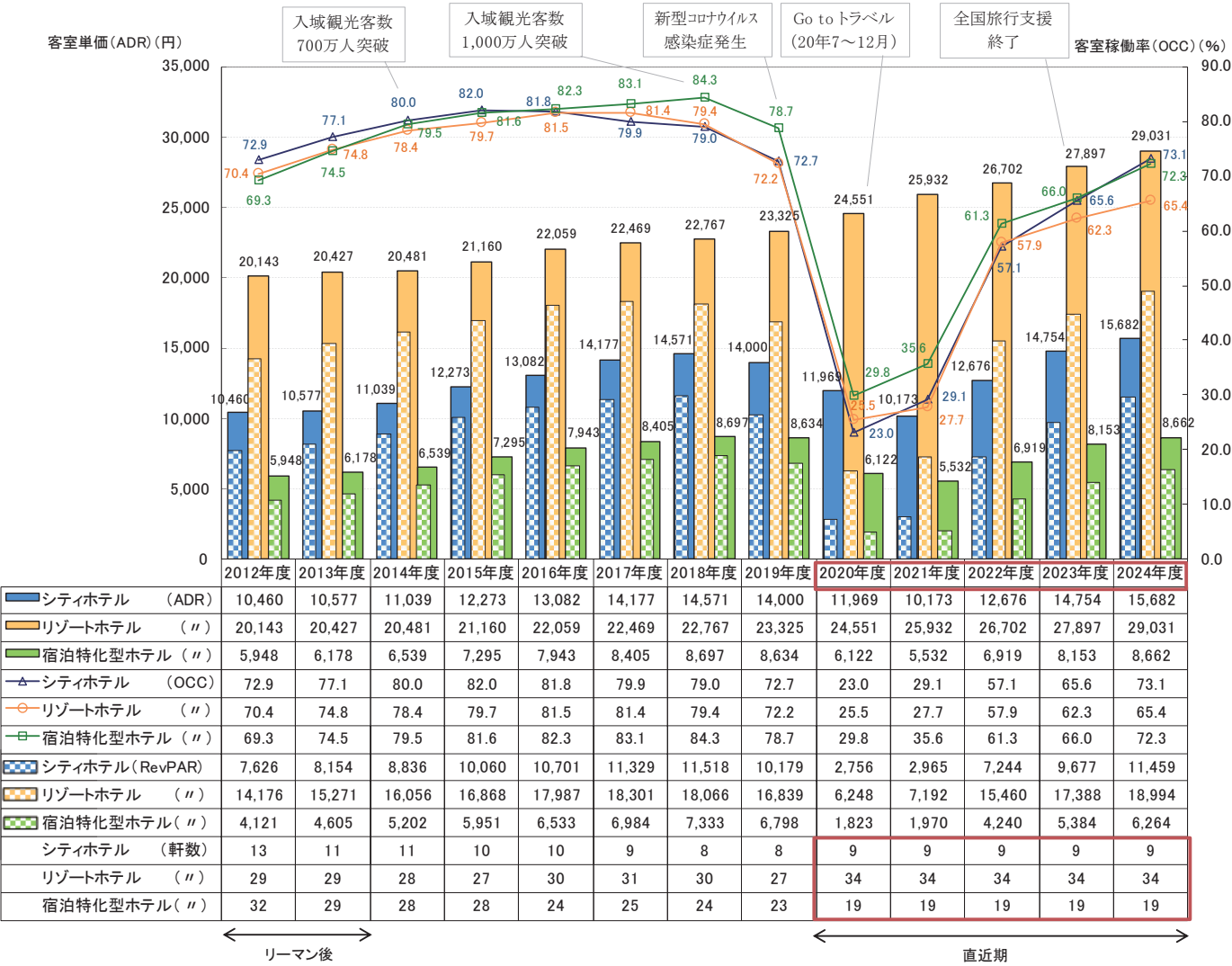
図表④ 宿泊施設数の推移(客室数ベース)



注 1)2000 年以前は 2 年おきの調査 注 2)2009 年以前は各年の 10 月 1 日現在の数値、2010 年以降は 12 月 31 日現在の数値
注 3)民宿等=民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー、ゲストハウス、ウィークリーマンション
注 4)1976 年の民宿等の客室数のデータは入手不可

出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑤ 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次推移(ホテルタイプ別)

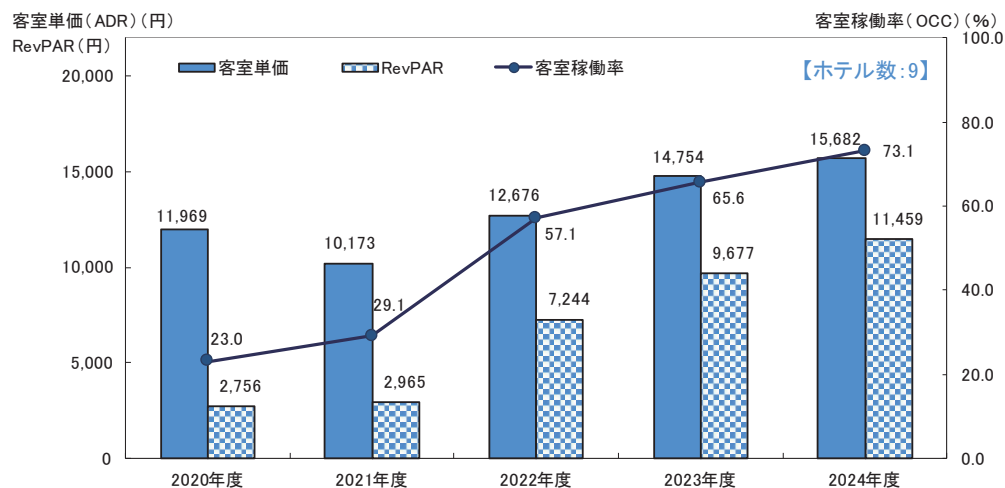


注)1. 2020～2024 年度の調査先ホテルは同一であるが、2019 年度以前は調査先ホテルの変更があり、計数不連続である。

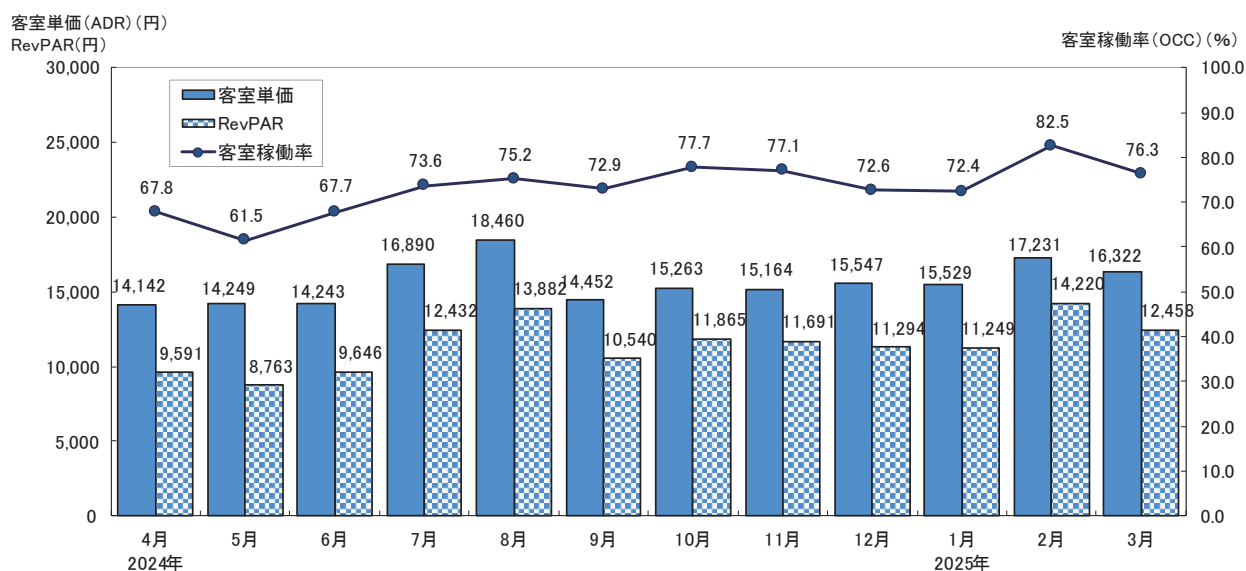
出所:当公庫調査

シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

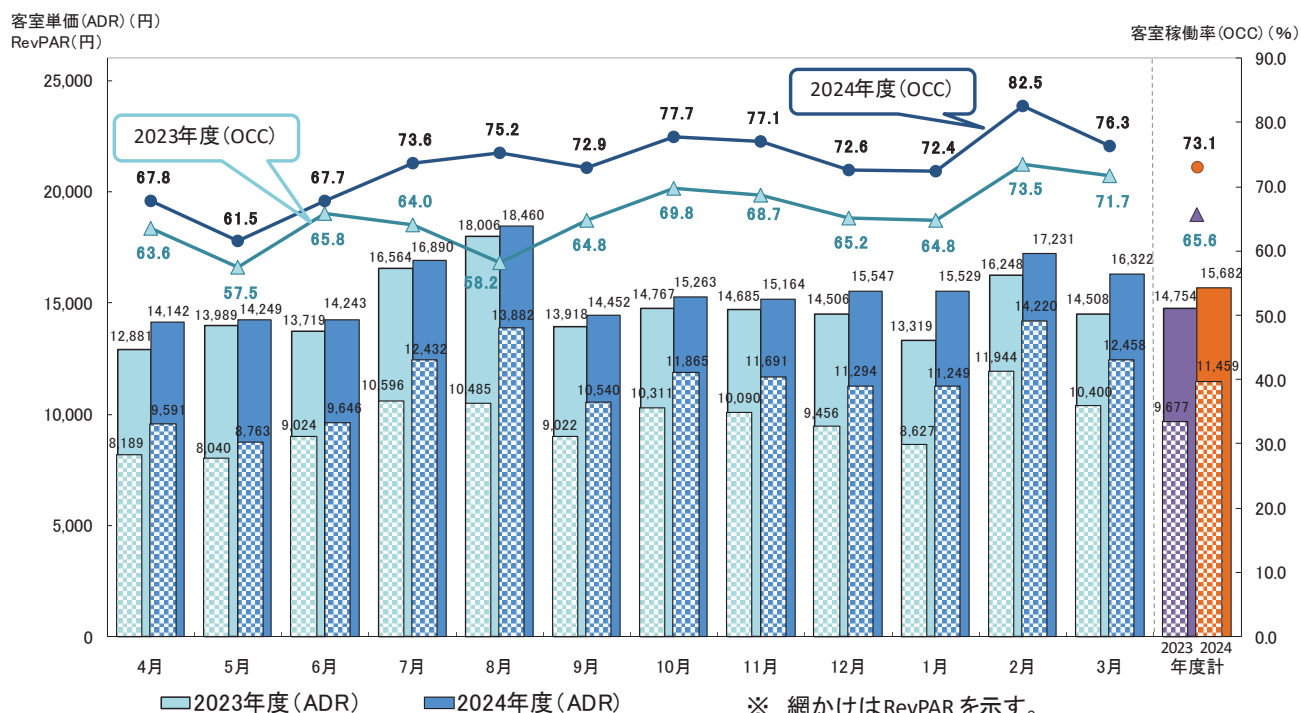
図表⑥-1 年次推移



図表⑦-1 2024年度の月次推移

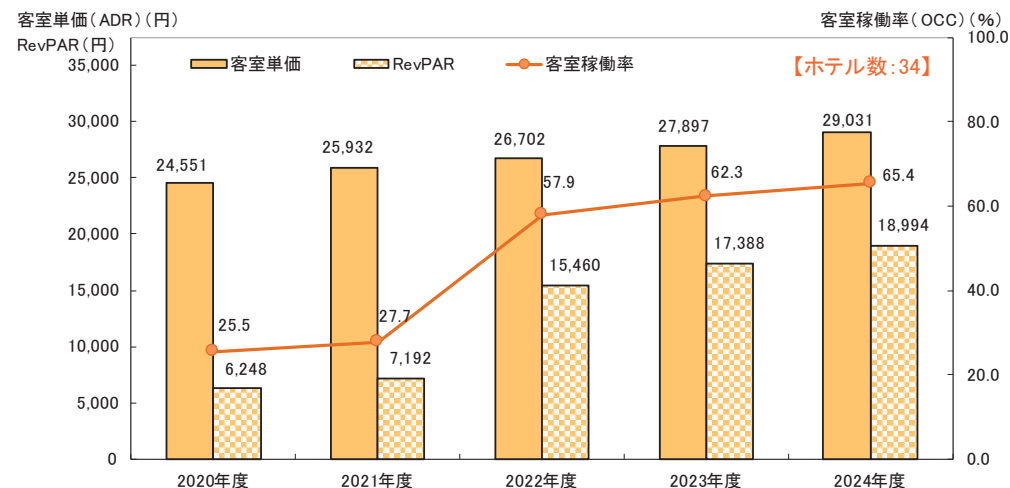


図表⑧-1 2023-2024 年度比較

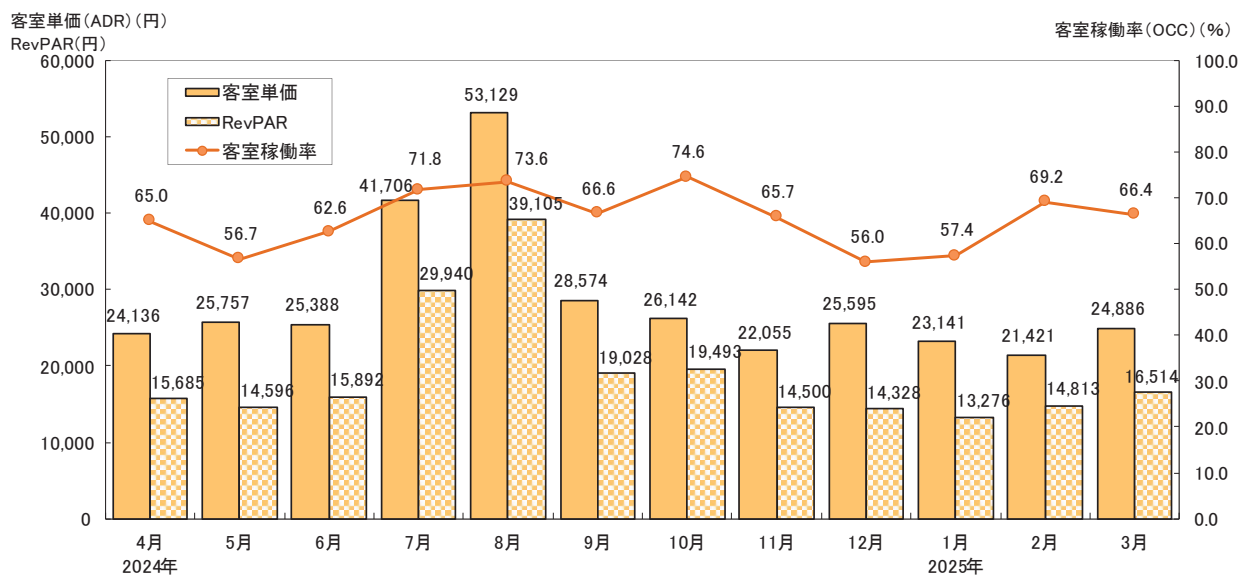


リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

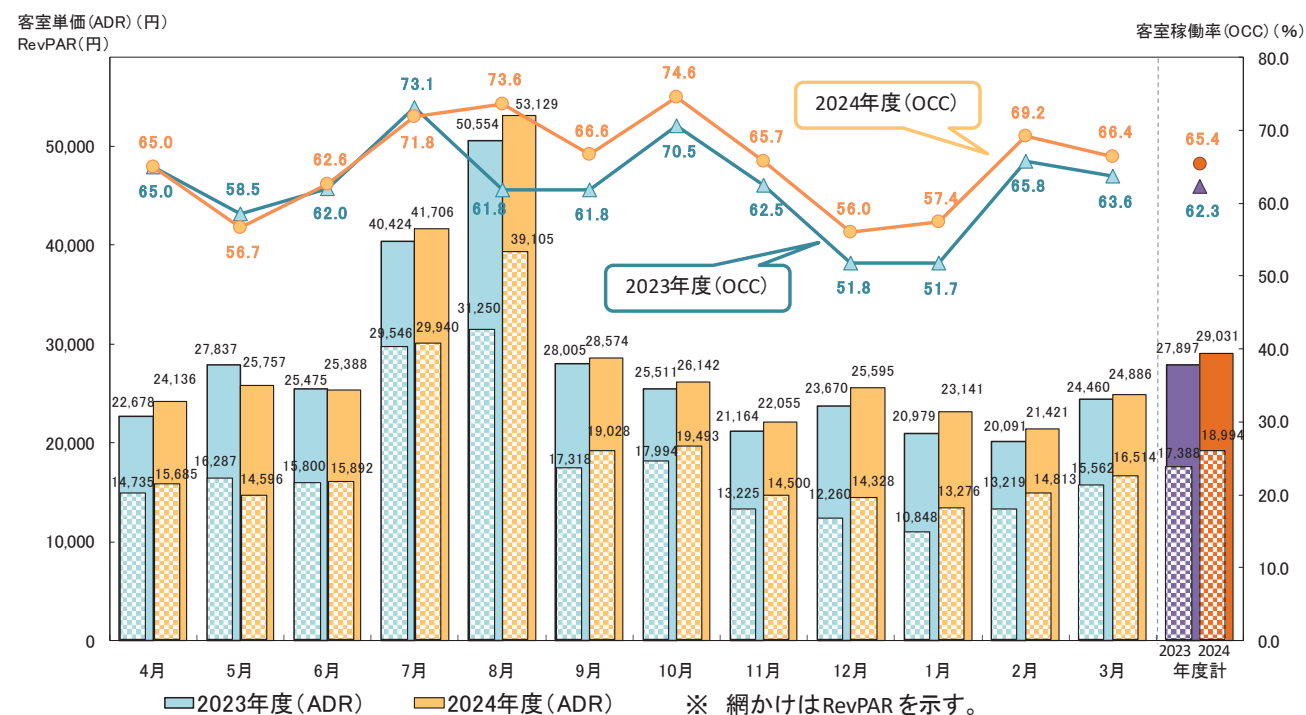
図表⑥-2 年次推移



図表⑦-2 2024年度の月次推移

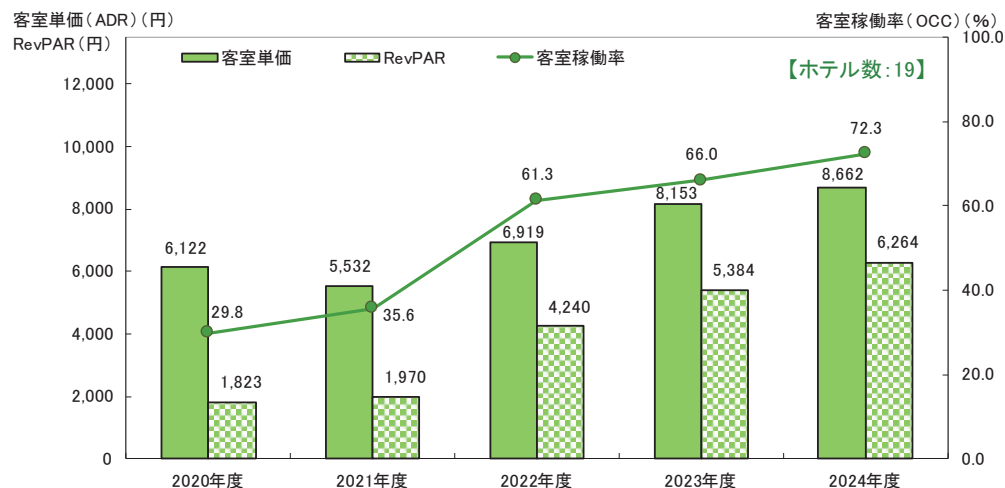


図表⑧-2 2023-2024 年度比較

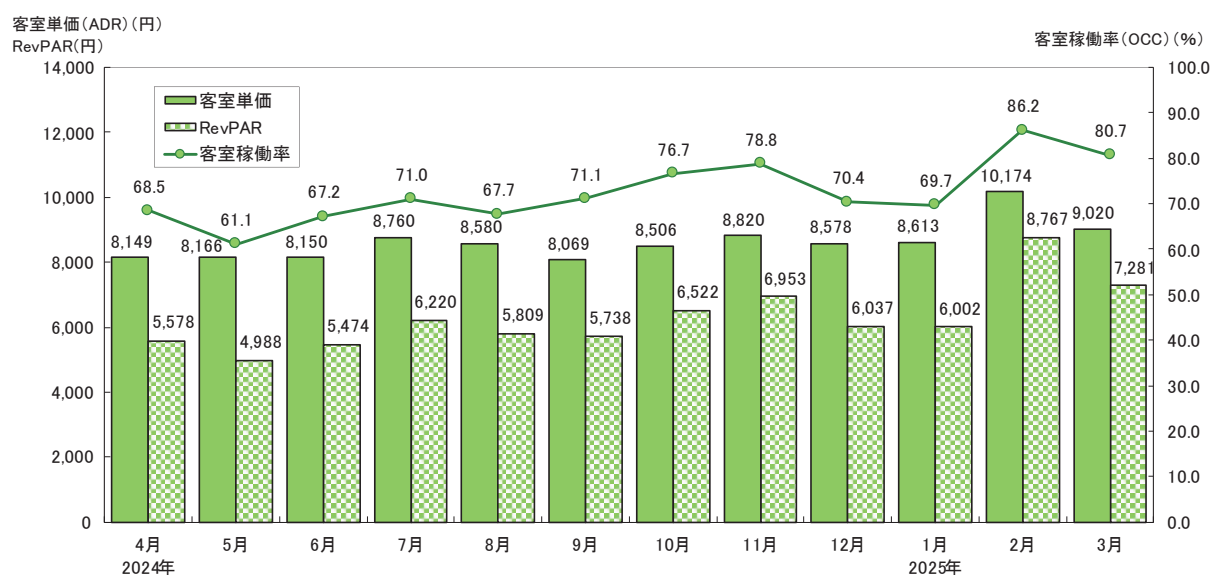


宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の年次・月次推移

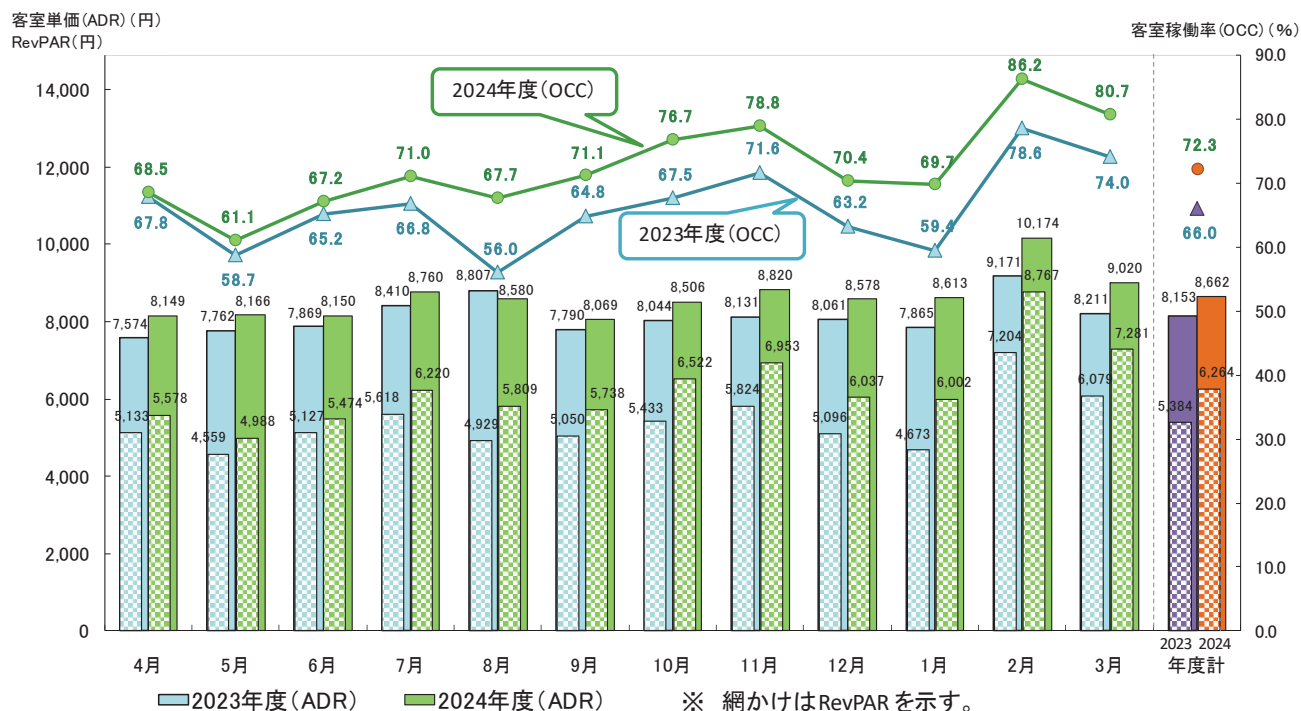
図表⑥-3 年次推移



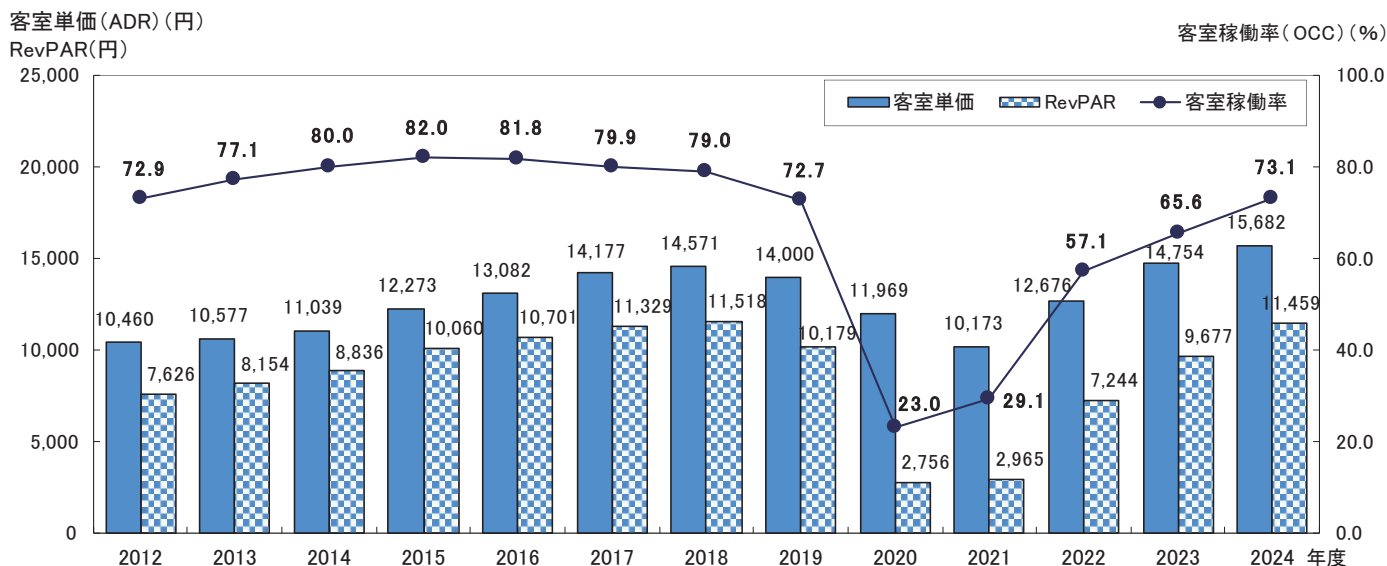
図表⑦-3 2024年度の月次推移



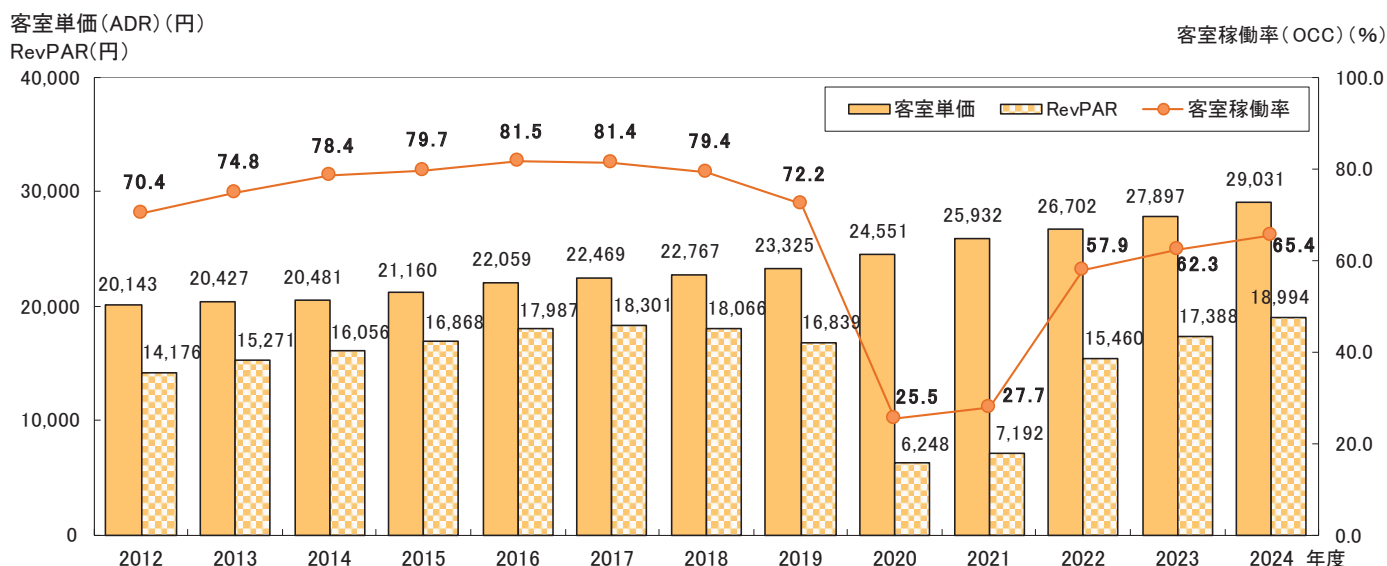
図表⑧-3 2023-2024 年度比較



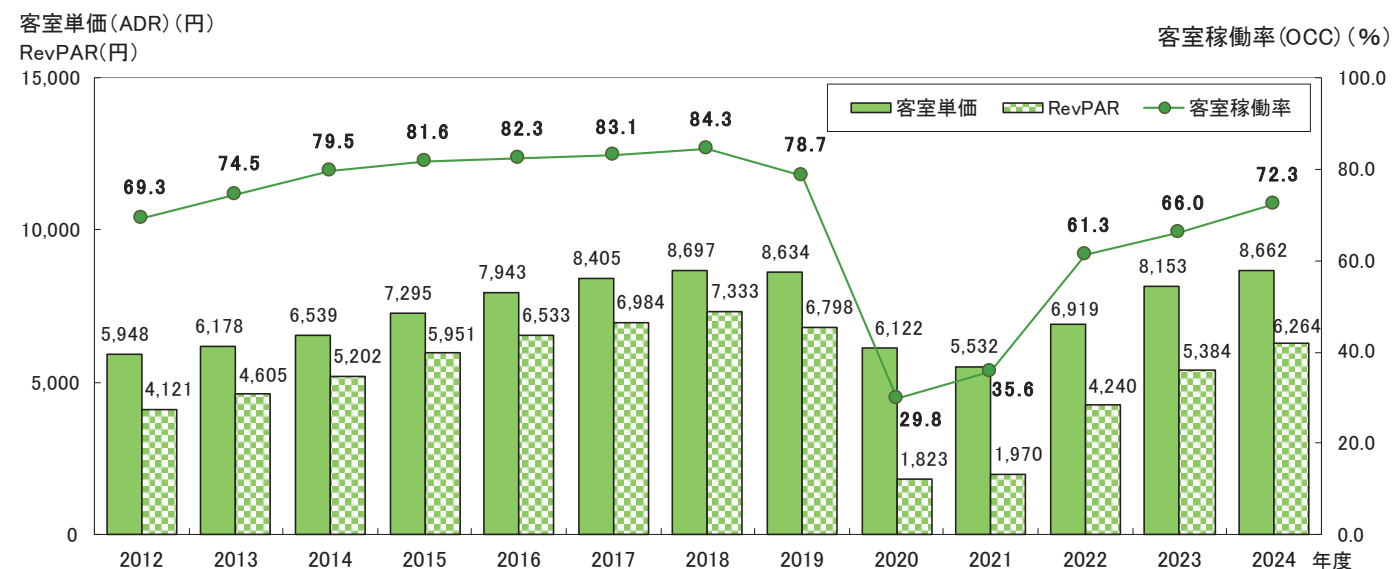
図表⑨-1 シティホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移



図表⑨-2 リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移

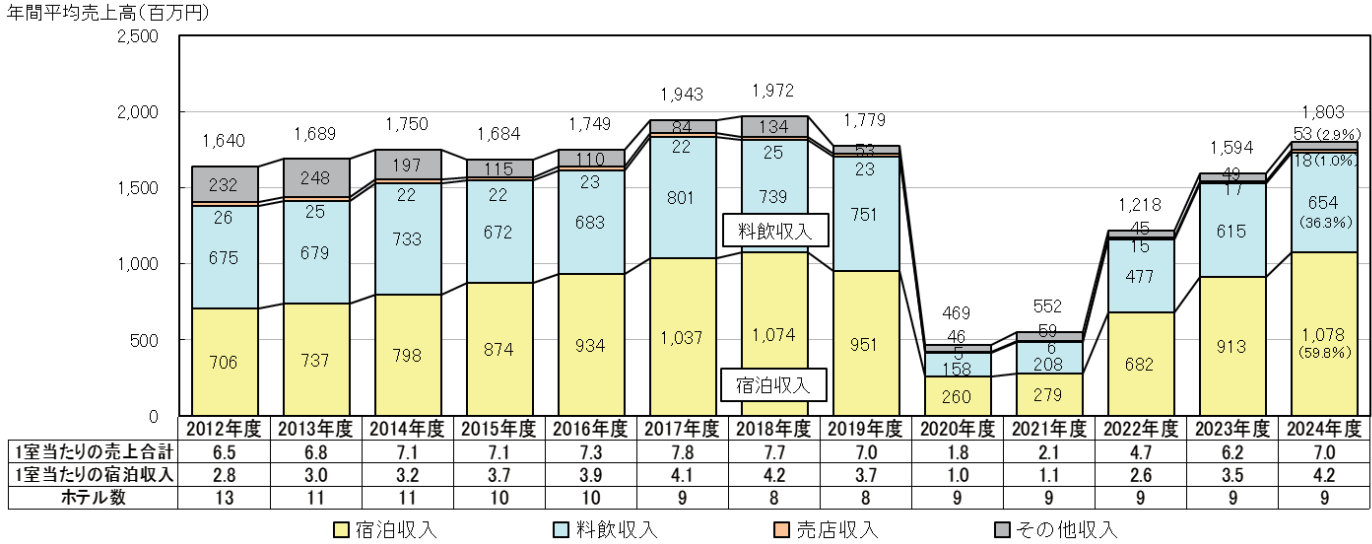


図表⑨-3 宿泊特化型ホテル 客室稼働率、客室単価、RevPARの長期推移

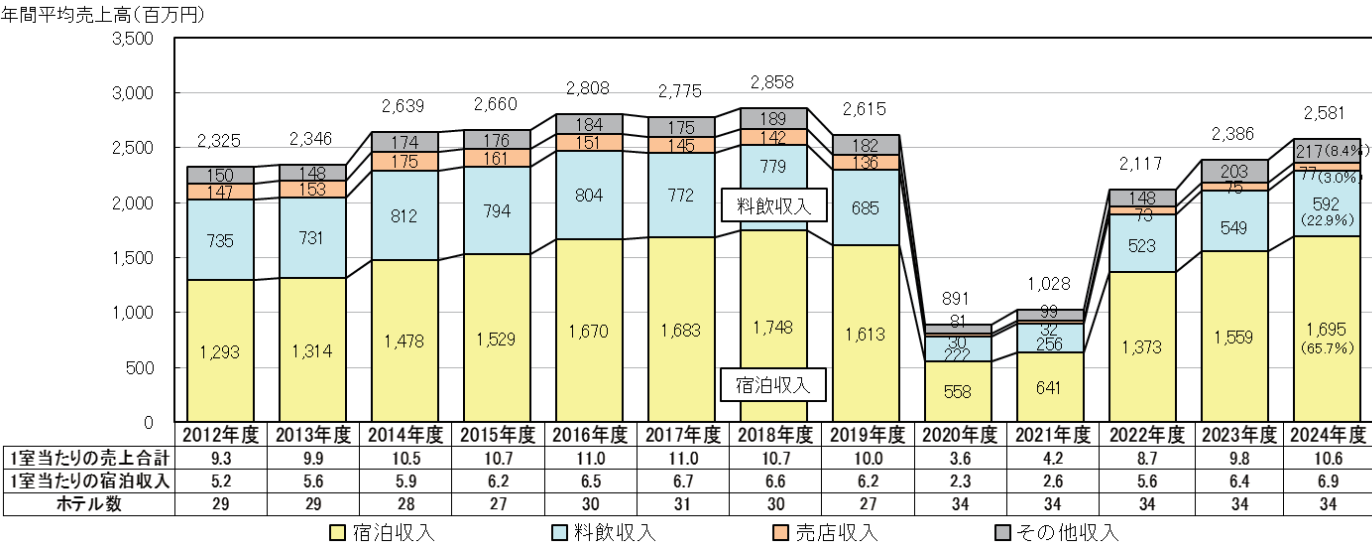


注)1. 2020～2024年度の調査先ホテルは同一である。

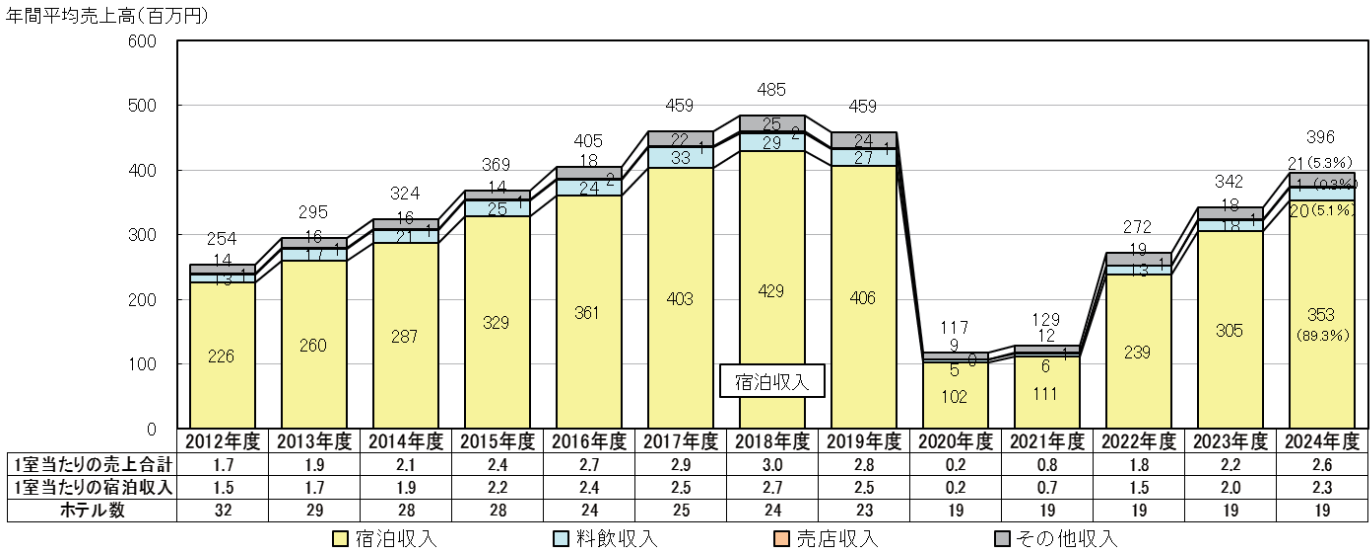
図表⑩-1 シティホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移



図表⑩-2 リゾートホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移

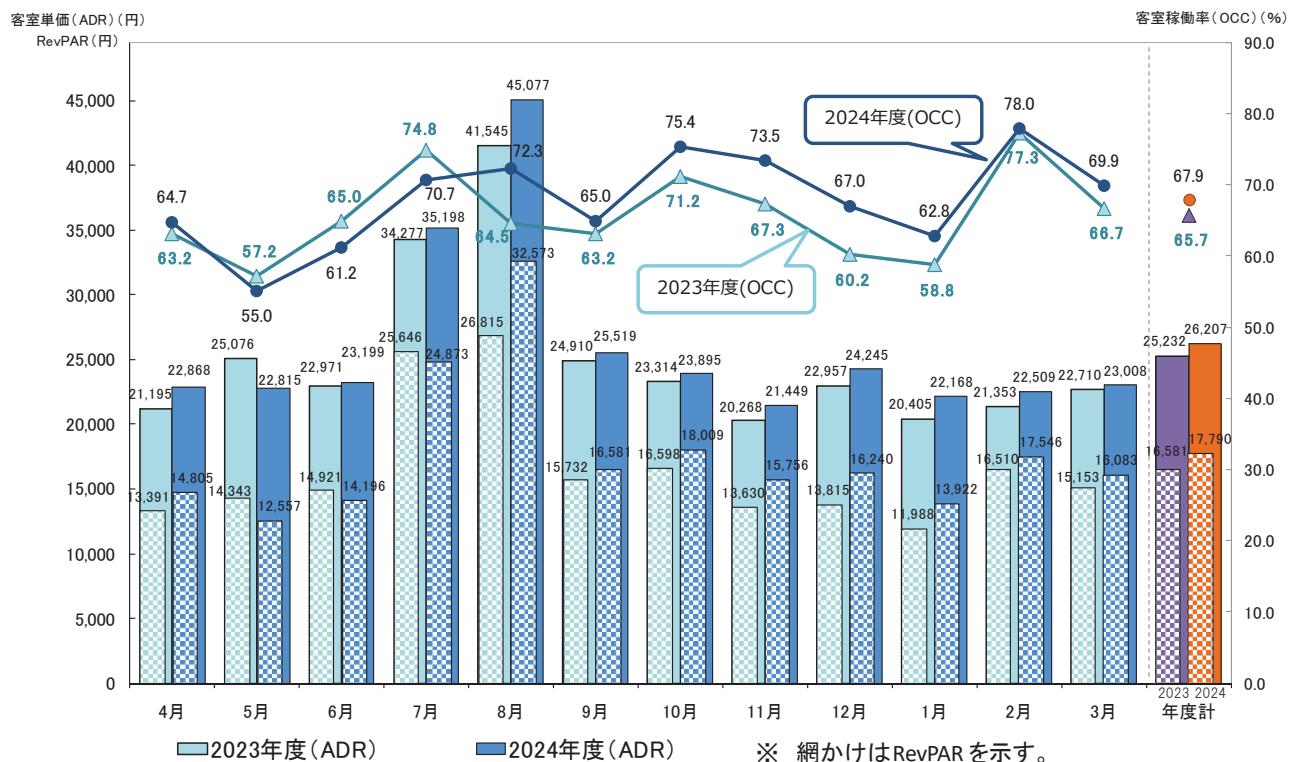


図表⑩-3 宿泊特化型ホテル 1ホテル当たり平均売上高の推移

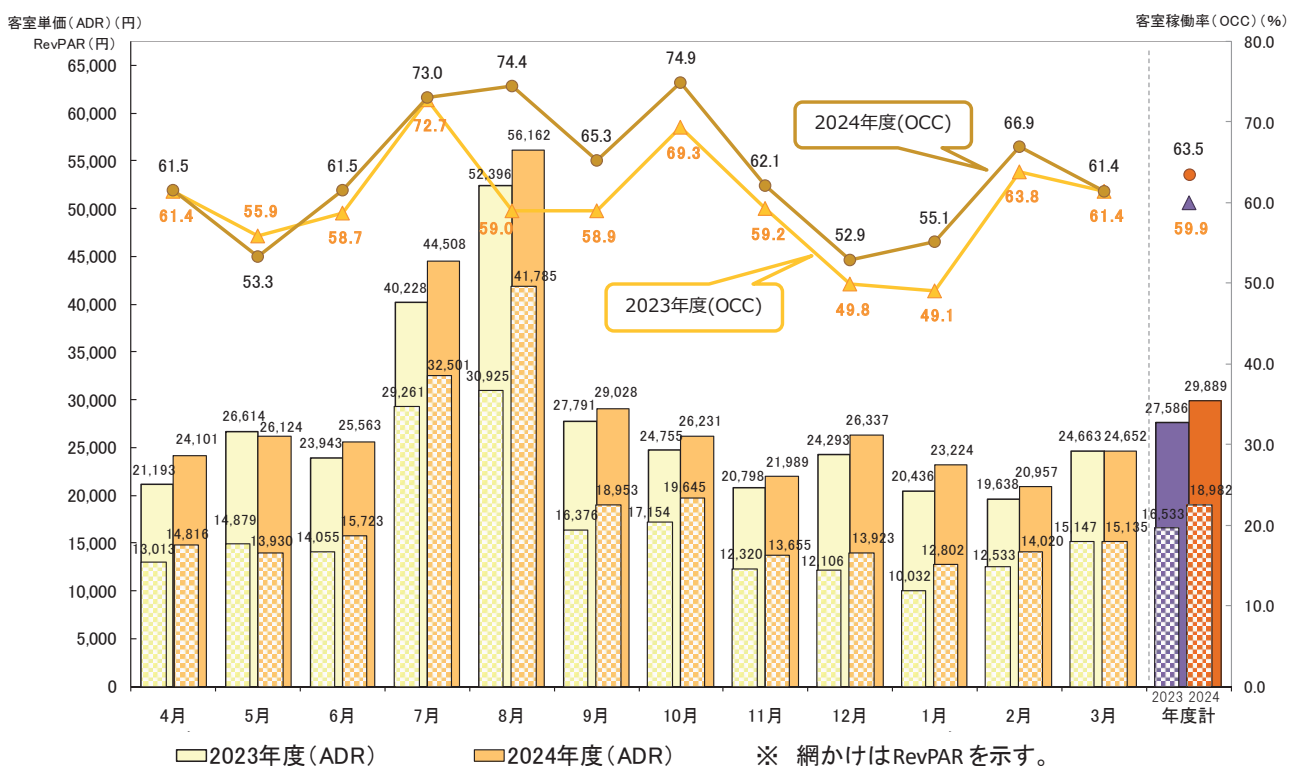


注) 1. 2020～2024年度の調査先ホテルは同一である。

図表⑪-1 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2023-2024 年度比較(中部)

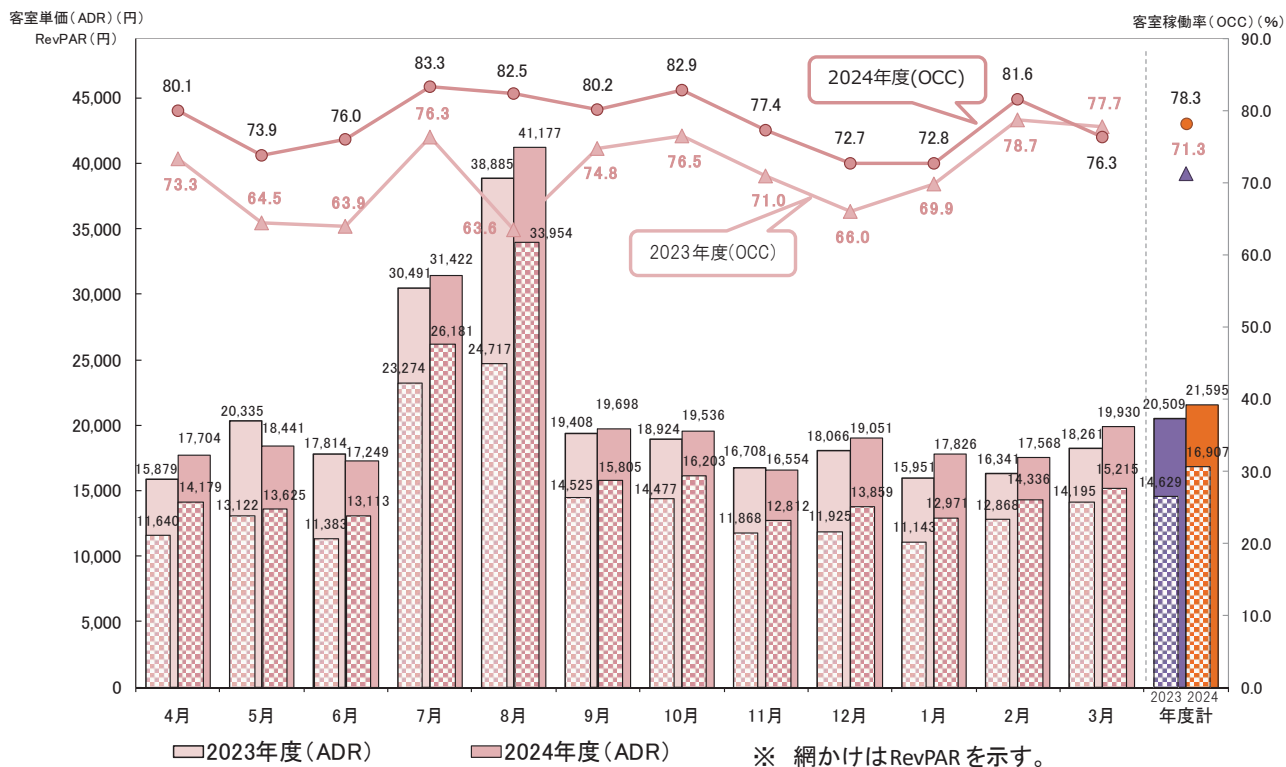


図表⑪-2 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2023-2024 年度比較(恩納村周辺)

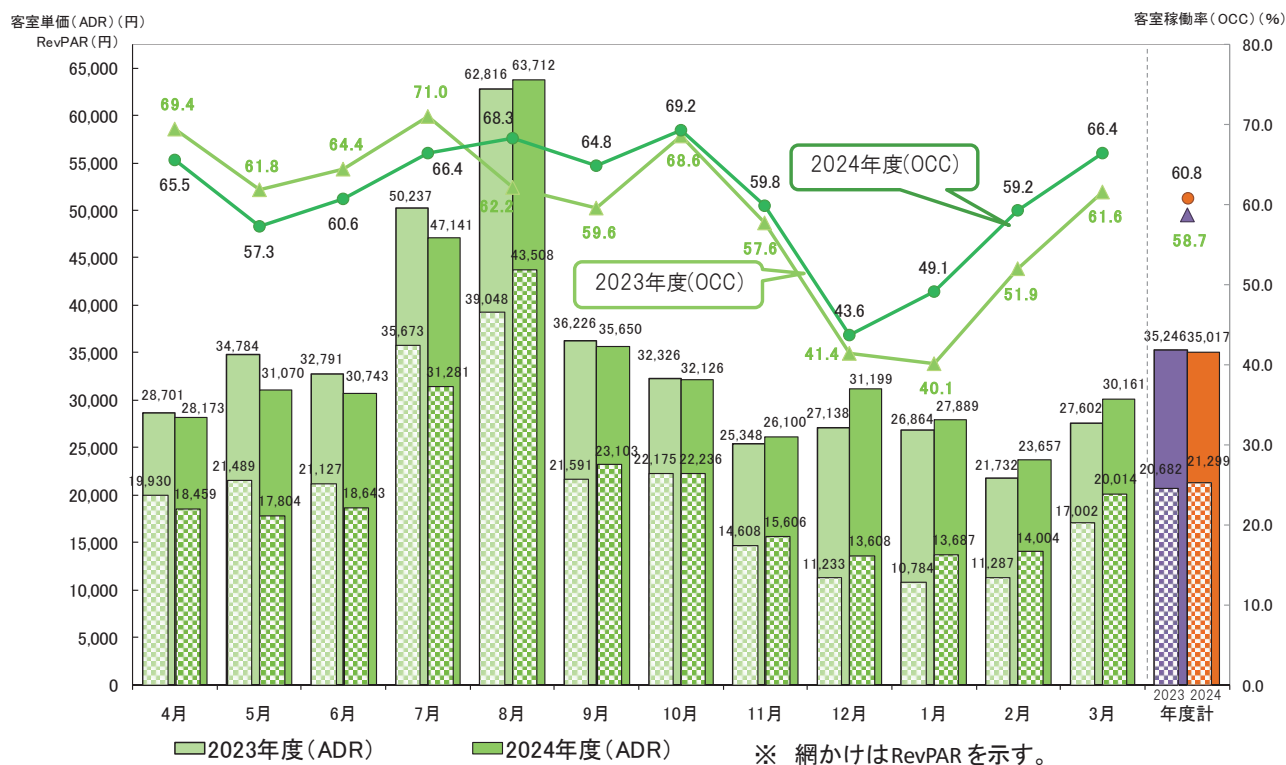


出所:当公庫調査

図表⑪-3 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2023-2024 年度比較(北部(恩納村周辺除く))



図表⑪-4 地区別リゾートホテル 客室稼働率、客室単価、RevPAR の 2023-2024 年度比較(宮古・八重山)

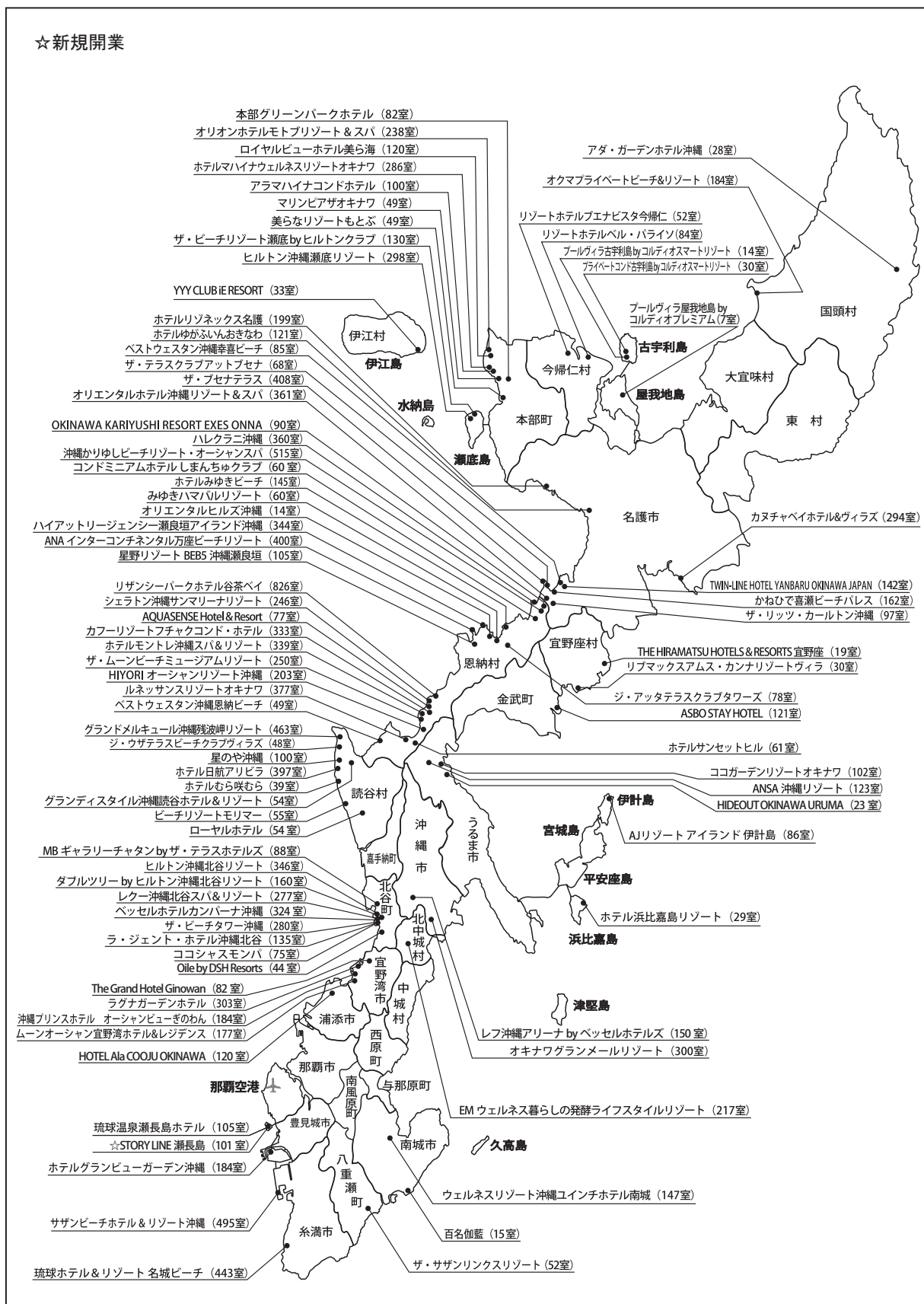


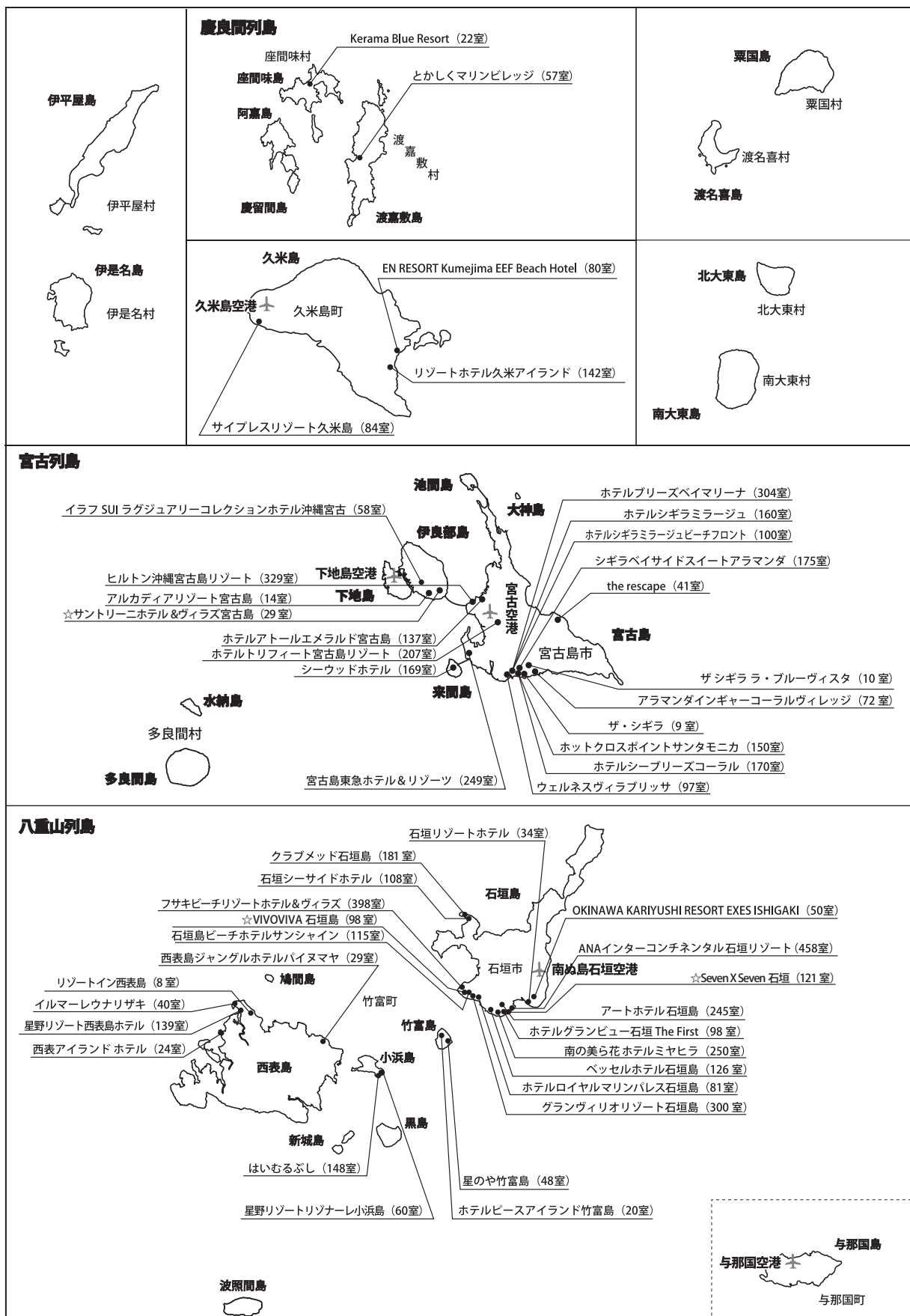
出所:当公庫調査

図表⑫県内主要ホテルヒアリング内容(タイプ別)

	シティホテル	リゾートホテル	宿泊特化型ホテル
稼働動向 販売価格・	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国・台湾等アジア系インバウンドの宿泊客が増加 ・OTA 及び価格比較サイト等の普及により宿泊リードタイムが短期化 ・人件費や委託費等費用増加分や宿泊客への利便性・サービス向上分を客室価格へ一部転嫁 ・料飲収入について、多くの品目で食材が高騰しているが、地元利用が主で価格に敏感であり、競合も据え置いていることから転嫁があまり進んでいない ・調理師人材の不足からレストランの営業日を一部制限 ・コロナ前と比較すると婚礼の件数減少、規模縮小している 	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国・台湾等アジア系インバウンドの宿泊客が増加 ・OTA 及び価格比較サイト等の普及により宿泊リードタイムが短期化 ・人件費や委託費等費用増加分や宿泊客への利便性・サービス向上分を客室価格へ一部転嫁 ・料飲収入について、多くの品目で食材が高騰しているが、地元利用が主で価格に敏感であり、競合も据え置いていることから転嫁があまり進んでいない ・調理師人材の不足によりコロナ禍を期に閉鎖したレストランの再開目処が立たない ・コロナ前と比較すると婚礼の件数減少、規模縮小している 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント・ビジネス利用を中心とした国内固定客からの底堅い需要を維持 ・人件費や委託費等費用増加分や宿泊客への利便性・サービス向上分を客室価格へ一部転嫁 ・一部離島地域にて清掃スタッフの不足により稼働を制限せざるをえなくなっている
向上の取組 サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェルカムドリンクの提供 ・施設内スパ利用による美容宿泊プラン等を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェルカムドリンクの提供 ・プール、マリンアクティビティ等、近隣ホテルと施設相互利用サービスを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・フロントロビーにウェルカムドリンクバーを提供
人手不足の状況と その対応	<ul style="list-style-type: none"> ・レストランのウェイター業務や宿泊部門バックヤード作業を中心にスポットバイトの活用により対応 ・調理師人材（特に中華や鉄板焼）が不足 ・施設の特성에応じて、自動チェックイン機や清掃・配膳ロボ等の設備を導入し、省人化 ・（那覇および他地区にてホテルを併営する調査協力先より）外国人を含め那覇市内の方が求人は集まりやすい ・若手職員の離職が多く、中堅職員の薄さが課題となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・レストランのウェイター業務や宿泊部門バックヤード作業を中心にスポットバイトの活用により対応 ・調理師人材（特に中華や鉄板焼）が不足 ・施設の特性に於いて、自動チェックイン機や清掃・配膳ロボ等の設備を導入し、省人化 ・外国人労働者を増員させたいが、建設費・賃料増等により同人らへの従業員寮を準備するのが困難 ・ホテル近くに従業員寮を用意するも寮周辺の生活環境が厳しく数年で離職してしまう ・離職者の多くは異業種へと転職している様子がある ・若手職員の離職が多く、中堅職員の薄さが課題となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の上昇が扶養の範囲内で勤務を希望する非正規従業員の労働量が減少 ・清掃スタッフの不足に加え、環境保護の観点からもリネン類の交換を数泊に1度に制限 ・シティ・リゾートと比べると、スポットバイトの活用事例は少ない

図表⑬ 主要リゾートホテルの立地図(令和6年12月現在)





出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

図表⑭ 主要ホテルの立地図(那覇市内中心部)(令和6年12月現在)

☆新規開業





出所：沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に当公庫作成

既刊目録

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号 (S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和61年度の動向と見通し-	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	13 (S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グラム・サイバン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和62年度の動向と見通し-	17 (S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17 (S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 -ハワイリゾート調査報告書-	20 (H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22 (H 1.12)

○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年9月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査—	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合激しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説	47	(H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」一拠点方式による県産品のマーケティング	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説	56	(H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状	59	(H 9. 1)
一大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業		
○ 県内貸ビル業の現状	60	(H 9. 2)
一空室率が高い沖縄の貸ビル		
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題	62	(H 9. 4)
一全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界		
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説	65	(H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説	71	(H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 一ハワイを比較軸として	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説	82	(H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(H 16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 —最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に—	104	(H 18. 10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 —JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告—	108	(H 20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115	(H 22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(H 23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125 (H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126 (H 24. 10)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127 (H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128 (H 25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129 (H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130 (H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131 (H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132 (H 25. 12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133 (H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134 (H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135 (H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136 (H 26. 10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137 (H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138 (H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139 (H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140 (H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141 (H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況	142 (H 27. 11)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143 (H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144 (H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145 (H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146 (H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147 (H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告	148 (H 28. 12)
○ 「沖縄における若年雇用問題ーミスマッチを生む意識構造の分析を中心にー」 に関する調査報告	149 (H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	150 (H 29. 5)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151 (H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移	152 (H 29. 10)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153 (H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154 (H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155 (H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156 (H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 第二部 進学に対する親と学生の意識調査	157 (H 30. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158 (H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164	(R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165	(R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166	(R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167	(R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査	168	(R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況	169	(R 3. 6)
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望	170	(R 3. 6)
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査	171	(R 3. 6)
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査報告		
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年3月調査)	172	(R 3. 6)
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年9月調査)	173	(R 3. 10)
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況	174	(R 3. 11)
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について	175	(R 4. 2)
○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	176	(R 4. 3)
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査		
○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望	177	(R 4. 5)
○ コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	178	(R 4. 5)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2021年版)		
第二部 コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向調査【沖縄版】～DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査	179	(R 4. 6)
～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光(観光地)とは～		
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年3月調査)	180	(R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年9月調査)	181	(R 4. 11)
○ 2021年度県内主要ホテルの稼働状況	182	(R 5. 1)
○ ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査	183	(R 5. 6)
～レンタカーを利用しない観光客のニーズから考える移動手段～		
○ コロナ禍からの再始動に向けた日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	184	(R 5. 6)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2022年度版)		
第二部 訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光について		
○ 県内都市公園の現況と課題に関する調査	185	(R 5. 6)
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年3月調査)	186	(R 5. 6)
○ 沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割	187	(R5.7)
～政策金融にみる20年間(平成14～令和3年度)の沖縄振興～		
○ 2022年度県内主要ホテルの稼働状況	188	(R5.10)
第一部 2022年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 (寄稿)人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算		
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年9月調査)	189	(R5.11)
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査(2023年版)	190	(R6.6)
第一部 日本人の沖縄旅行に関する調査		
第二部 訪日客の沖縄旅行に関する調査		
○ サステナブルツーリズムの実現に向けた日本人観光客の意向調査	191	(R6. 6)
○ 「住宅確保に関する現状と課題」に関する調査	192	(R6. 6)

○ 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年3月調査)	193	(R6. 6)
○ 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年9月調査)	194	(R6. 11)
○ 2023年度県内主要ホテルの稼働状況	195	(R6. 12)
○ 統計資料でみる沖縄県内物流の現状	196	(R7. 2)
○ 教育資金と県民の大学等進学への課題に関する調査報告	197	(R7. 3)
○ 沖縄におけるソーシャルビジネスの現況	198	(R7. 5)
○ 沖縄本島内における陸上交通の現状と課題	199	(R7. 6)
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査(2024年版)	200	(R7. 6)
第一部 日本人の沖縄旅行に関する調査		
第二部 訪日客の沖縄旅行に関する調査		
○ 2024・2025年度 設備投資計画調査報告(2025年3月調査)	201	(R7. 6)
○ 2024年度県内主要ホテルの稼働状況	202	(R7. 12)

公 庫 レ ポ ー ト

令和7年12月発行

編集兼発行者 大西 公一郎

発 行 所 沖縄振興開発金融公庫

調査部 金融経済調査課

那覇市おもろまち1丁目2番26号

電話(098)941-1725

FAX(098)941-1920

URL <https://www.okinawakouko.go.jp>

印 刷 所 有限会社アイドマ印刷

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION